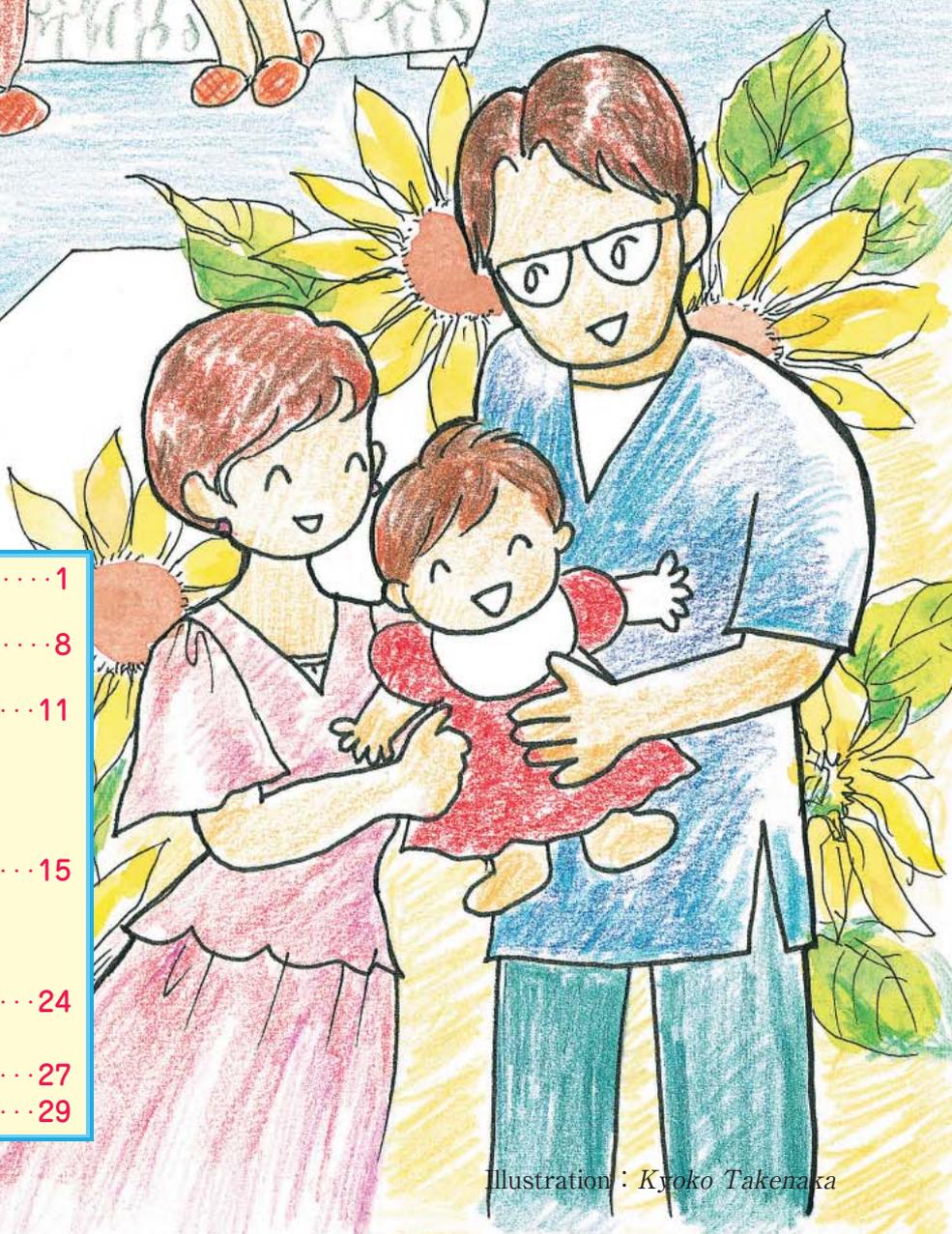


ネットワーク通信

2006
NO.27
初夏号



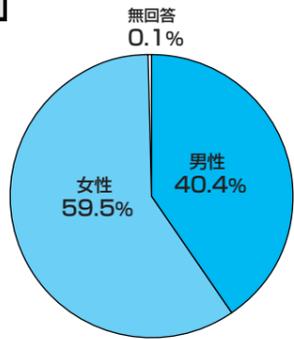
<社会広聴会員アンケート>.....1
「少子化に関するアンケート」調査結果
<ミニアンケート>.....8
「少子化に関するミニアンケート」調査結果
<識者と語る論談倶楽部>.....11
「少子化問題とその対応策 —超低出生率と少子化問題— 国立社会保障・人口問題研究所副所長 高橋 重郷氏
<企業と生活者懇談会>.....15
(株) 豊田自動織機 (愛知) 協和発酵工業 (株) (静岡) 日本郵船 (株) (神奈川)
<ステーキホルダーミーティング>.....24
東陶機器 (株) (福岡)
<ご意見・ご感想>.....27
<経済広報センターニュース>.....29

「少子化に関するアンケート」調査結果

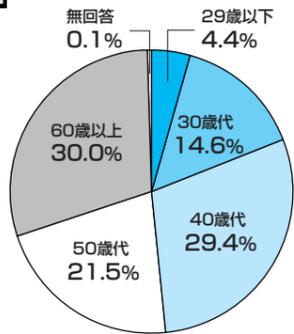
「少子化の進行に不安を感じている」が8割を超える

少子化対策を行っていく上での財源は、増税しないで「国家予算の配分変更」「社会保障給付費の配分変更」が8割

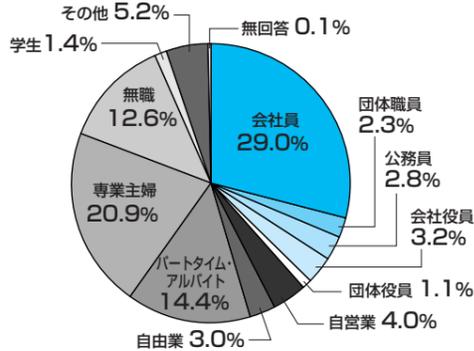
性別



年代別



職業別



今回のアンケートの回答率は83.7%と2000年以降では最も高く、少子化に対する関心の高さがうかがえた。調査では、少子化が進行している現在の状況について不安を感じている人が82%に達しており、少子化がすべての年代で大きな関心事になっていることが分かった。

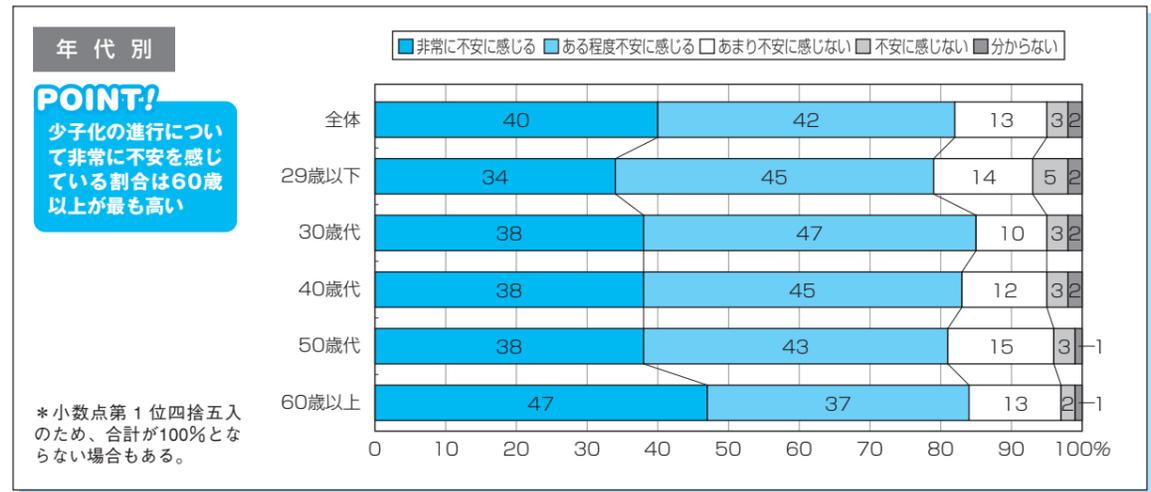
「初婚年齢の上昇原因」については、第1位が「結婚の価値観が変化」、第2位は「独身生活が快適」だった。「独身生活が快適」では、29歳以下は女性の回答割合が高いものの、30、40歳代では男性の方が高くなっていった。

また、「今後の政府の少子化対策の方向性」では、86%の方が一層の対策が必要と考えている一方、「現行の対策で十分」は3%、「国の対策は必要ない」との回答は8%だった。対策の内容としては、第1位が「職場における環境整備」、第2位が「保育サービスなどの充実」、第3位が「子育て世代への経済的支援」となっていた。しかし、30歳代以下では「経済的支援」の回答割合の方が「保育サービス」より高く、経済支援を強く要望していた。一方、「少子化対策の財源」では、「増税はしないで国家予算の配分比率を少子化対策に振り分けるべき」との考えが半数を超えており、「増税はやむを得ない」との考えは12%だった。

●調査の概要

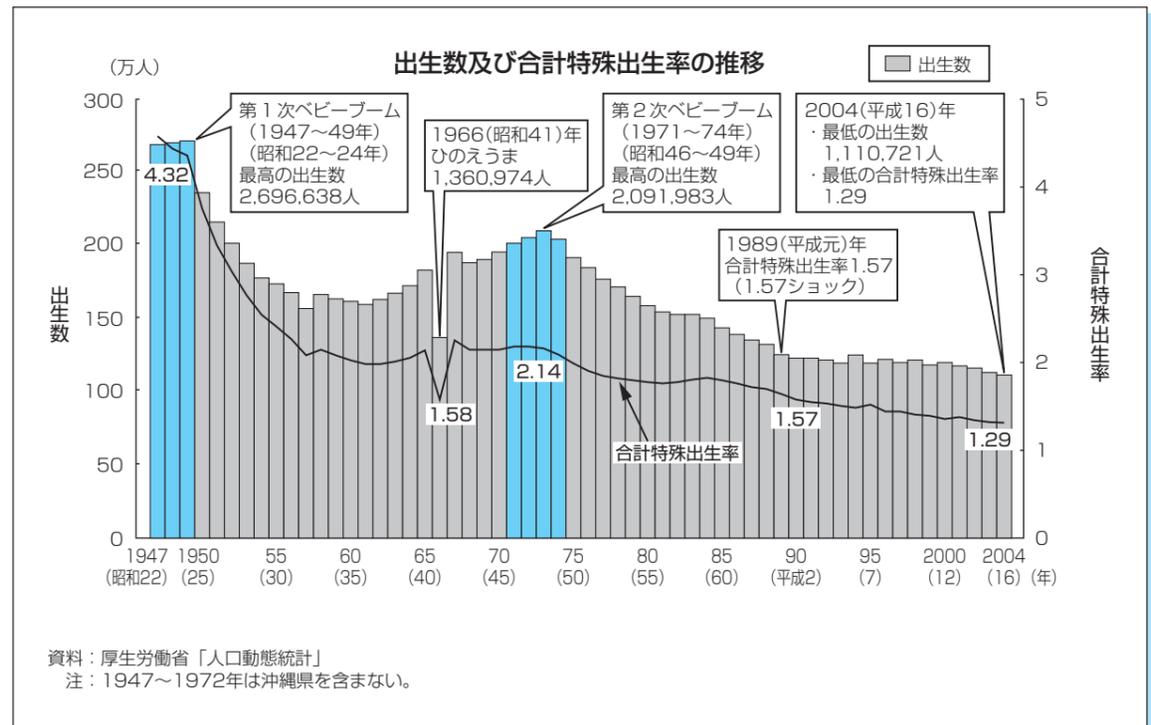
- (1) 調査名称：少子化に関するアンケート
- (2) 調査対象：財団法人経済広報センターに登録している社会広聴会員 4748人
- (3) 調査方法：郵送またはインターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- (4) 調査期間：2006年2月6日～2月17日
- (5) 有効回答：3974人(83.7%)

1 少子化の進行について 「不安を感じる」が82%



2004年にわが国の合計特殊出生率が1.29と過去最低水準を更新した。このようなわが国の少子化の進行についてどう思うかを聞いた。「不安を感じる（非常に+ある程度）」は82%と高

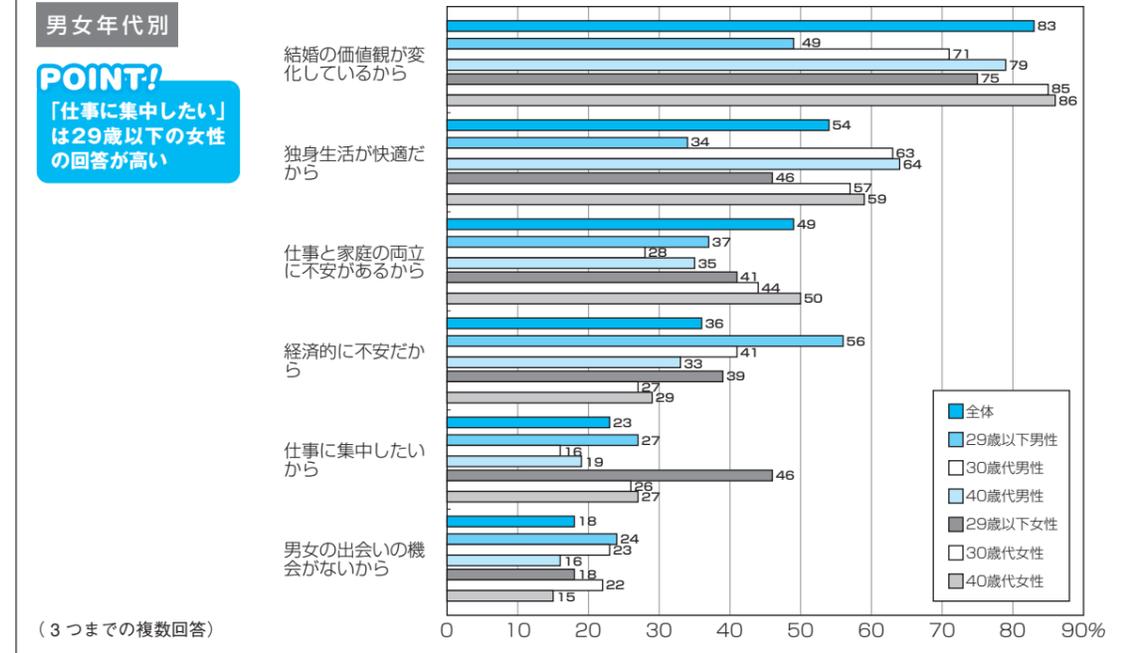
く、各年代での大きな差はなかった。「非常に不安を感じる」では60歳以上が他の年代より10ポイント近く高く、少子化による社会保障制度への影響を懸念しているためと思われる。



2 不安を感じる理由

1で「不安を感じる（非常に+ある程度）」と回答した方にその理由を聞いた

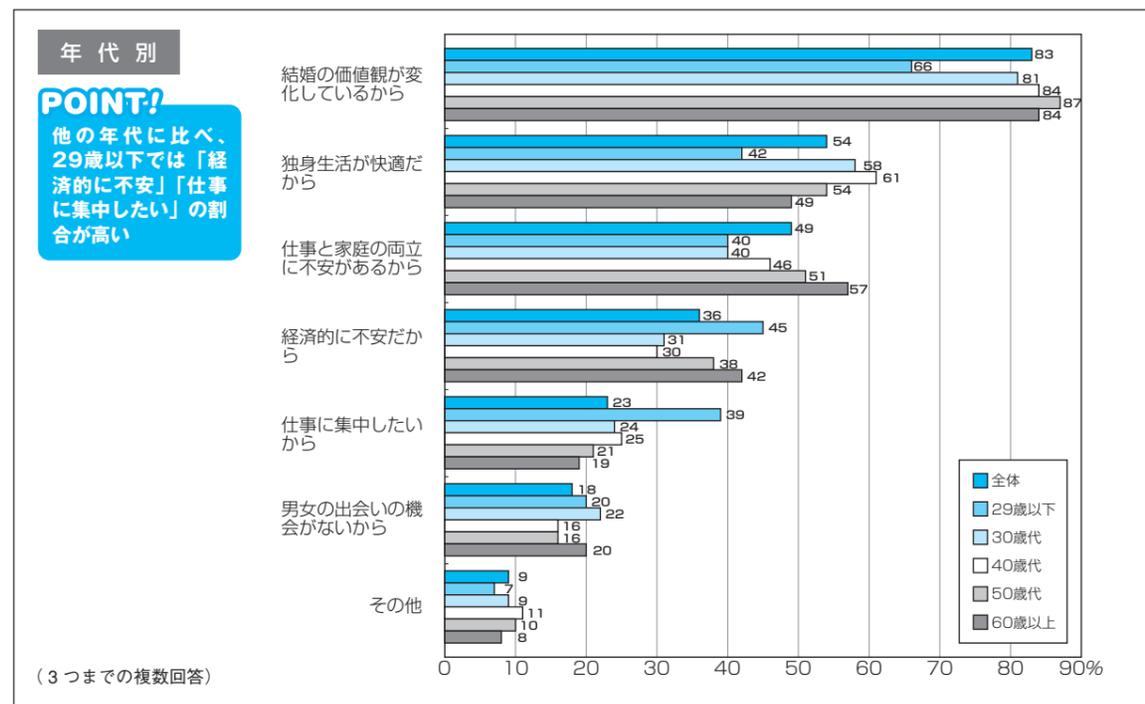
- ◆現行の年金制度では、現役世代がお年寄りを支える制度になっているため、少子化が進むと制度の崩壊や、現役世代への大幅な負担増加が考えられるため。
- ◆経済的問題を含めた国際競争力が問題となるのは当然だが、子孫を残したいと思わなくなるのは人類として問題であるように感じるため。
- ◆「生きる」「生命(種)の存続」という生物共通の根源的なものに対する意識の希薄化を感じる。
- ◆労働人口の低下、国の歳入である社会保険料や税金の減少、実際に人口が減っていく社会に日本が的確に対応できるかどうか不安を感じるため。
- ◆日本の社会保障制度は世代間扶養を前提とした制度であり、出生率が下がり続けることは制度の維持を難しくしていく要因だと考えるため。
- ◆日本社会に活力がなくなる。子どもが少ないと大勢で遊ぶこともなく、社会性が育たない。
- ◆社会保障制度の前提が崩れている。といっても、社会保障制度を維持するための少子化対策ということではない。子どもを持つといういわば当たり前のことができなくなっている。子育てが負担と感じていることが多いように思える社会も問題である。
- ◆社会の仕組みを変えれば人口が少ない社会でも大丈夫という見方もあるが、わが国の場合は急激な変化が問題なのであり、間違いなく世の中の社会福祉システムをはじめとしたすべての枠組みが崩壊の危機に向かう。
- ◆消費不振など、日本の経済的な衰退につながると考えられるから。
- ◆以下3点の崩壊を導く可能性が高いため。社会コミュニティ、社会保障制度（特に年金）、国の財政（公債は誰が払うのか）。



「結婚の価値観が変化しているから」を男女年代別に見ると、29歳以下の回答割合が他の年代よりも低く、特に男性でそのような傾向が表れていた。

3 初婚年齢の上昇原因について

「結婚の価値観が変化しているから」が83%

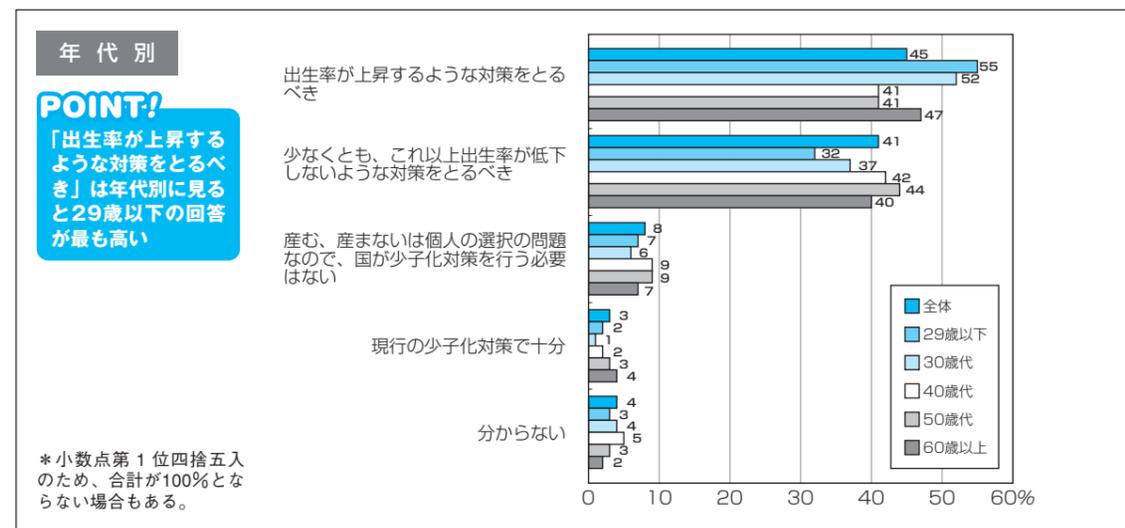


わが国の平均初婚年齢はこの30年間に男性が2.6歳、女性が3.1歳遅くなっている。この原因について聞いた。「結婚の価値観が変化しているから」が83%と最も高く、これを年代別に見ると、29歳以下は66%と最も低く、30歳以上の年代では80%以上と高くなっている。

2番目の「独身生活が快適だから」は30歳代と40歳代が高く、社会的な変化（深夜営業の店舗の増加、独身者でも住宅ローンが組みやすくなったなど）により独身者のデメリット、不便さが低下したことが影響していると思われる。

4 政府の少子化対策の方向性について

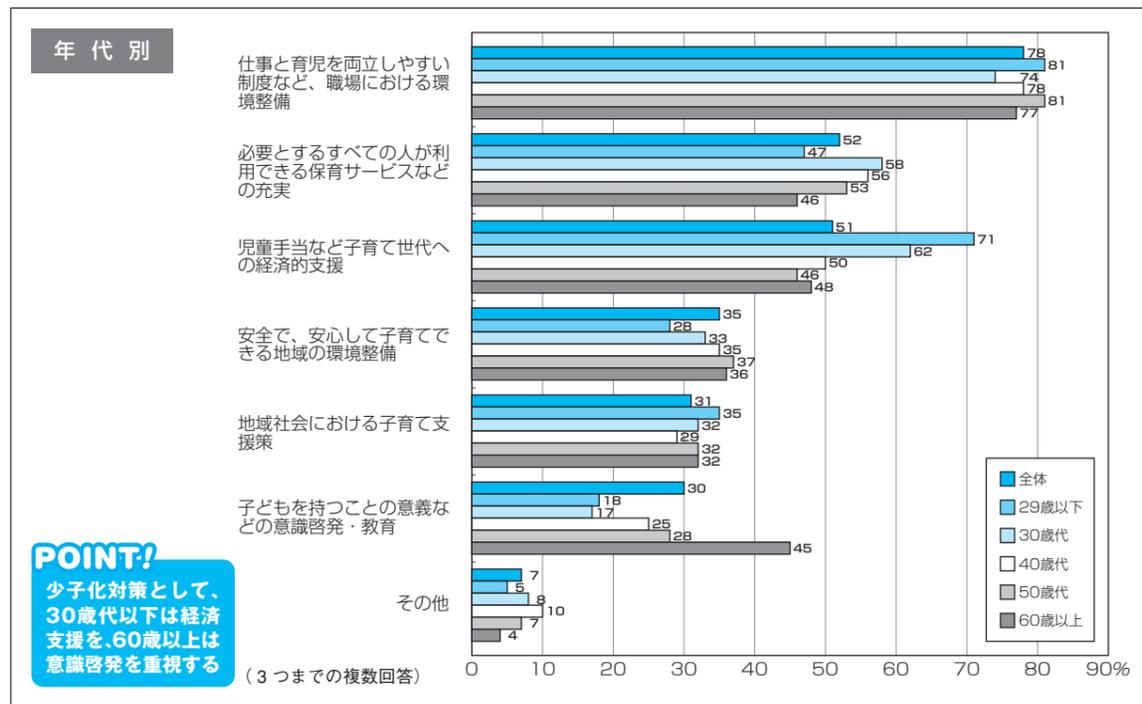
「出生率が上昇するような対策をとるべき」が45%



1990年以降、政府は様々な少子化対策に取り組んできたが、出生率は下げ止まらないまま現在に至っている。今後の政府の少子化対策の方向性について聞いた。

「出生率が上昇するような対策」と「これ以上出生率が低下しないような対策」を合計すると86%、「対策の必要はない」は8%であり、多くの人が少子化対策の必要性を求めている。

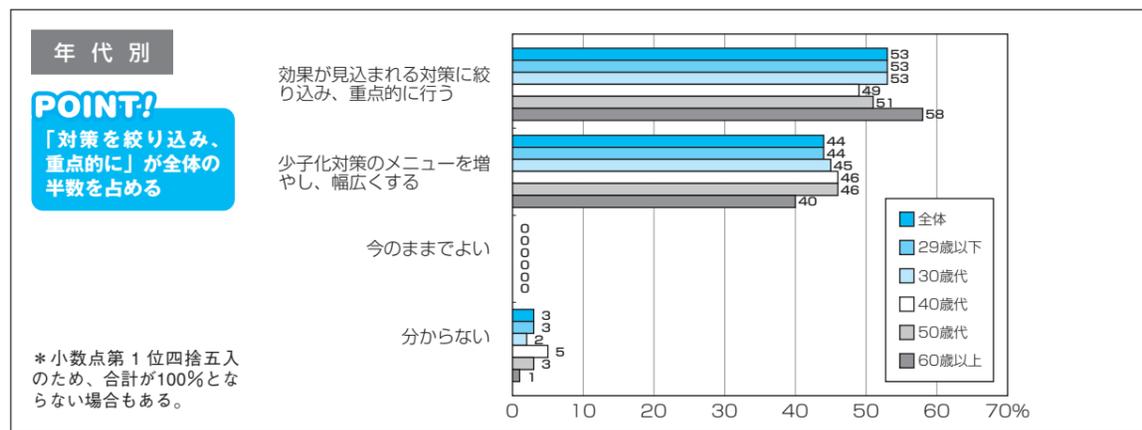
5-A 少子化対策として何が重要か
「仕事と育児が両立できる職場環境の整備」が8割



4で「上昇するような対策」もしくは「これ以上低下しない対策」をとるべきと回答した方に何が重要かを聞いた。
全体では「仕事と育児が両立できる職場環境の整備」が78%と最も高く、30歳代以下の年代では「経済的支援」が2番目となっており、児童手当の拡充などといった経済的支援を求めている。

備」が78%と最も高く、30歳代以下の年代では「経済的支援」が2番目となっており、児童手当の拡充などといった経済的支援を求めている。

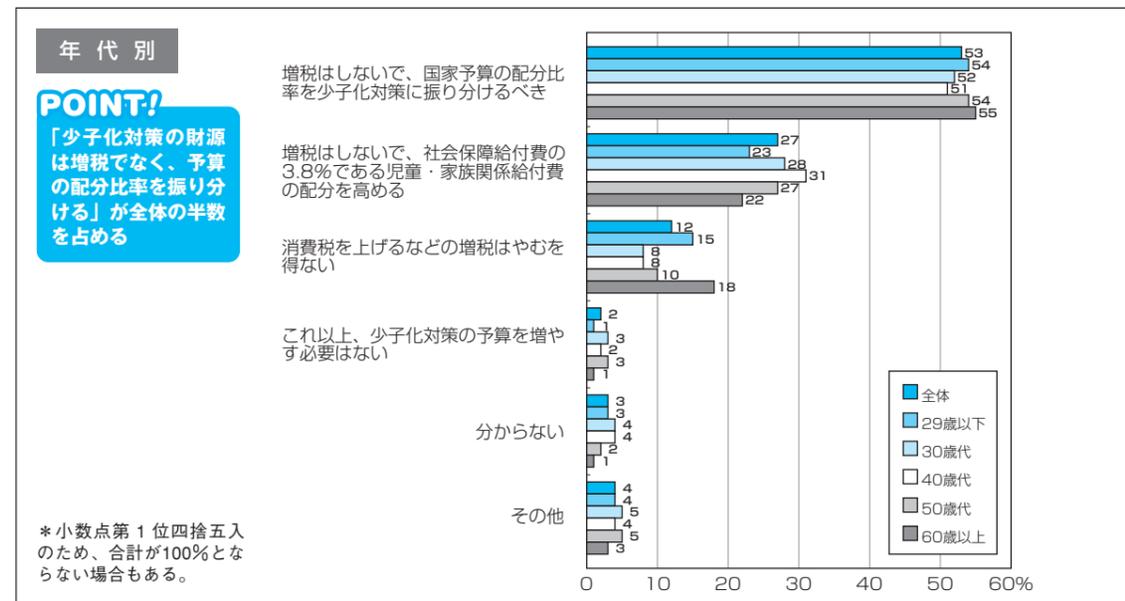
5-B 望ましい少子化対策とは
「対策を絞り込み、重点的に行う」が5割



4で「上昇するような対策」もしくは「これ以上低下しない対策」をとるべきと回答した方にどのような形が望ましいかを聞いた。

全体では「効果が見込まれる対策に絞り込み、重点的に行う」との回答割合が53%で最も高かった。

5-c 少子化対策の財源について
「増税なしで」が8割



4で「上昇するような対策」もしくは「これ以上低下しない対策」をとるべきと回答した方に今後の少子化対策の財源について聞いた。
年代別では「増税はしないで、社会保障給付費……」

配分を高める」の回答は、29歳以下と60歳以上の割合が他の年代と比べ低く、逆に「増税はやむを得ない」の回答は、29歳以下と60歳以上の割合が他の年代に比べ高かった。

6 少子化対策が必要ない理由
4で「国が少子化対策を行う必要はない」と回答した方に、その理由を聞いた

- ◆結婚、出産は極めて個人的な問題であり、国が主導するというに違和感がある。
- ◆子どもを産むことで増す経済的・身体的・精神的負担のケアまで政府ができればいい。であれば無責任に推奨すべきことではないと思う。
- ◆子どもを持つということは、大変な責任を伴うもので、本人たちの意思が重要であり、国ができるであろうサポートではそれを代替することはできないから。
- ◆少子化対策に我々の税金を費やされては困る。
- ◆少子化は社会の流れの中で自然に起きていることなので、社会の形をそれに合わせて変えていけば良いと思う。
- ◆行政よりも企業（職場）での制度の充実が有効と思われる。
- ◆児童手当などの経済的支援や働く親に対する労働条件などのサポートだけでは解決しない問題だと思う。「家族の在り方」「自分の生き方」「生命の連鎖」などについて、しっかりと考えていけるような教育が、小さいうちから必要だと思う。
- ◆晩婚化が出産にも影響を与えていると思う。

- 出産よりも結婚に対する制度支援を先にすべきだと思う。
- ◆人口を増やす政策をとろうとしても無理が出てくる。人口が自然減となることを前提とした政策をとるしかない。
- ◆少子化政策が目先の出生率の上昇を期待する一時的な「あめ」に思える。日本の高齢化を目の当たりにしつつ、個人の判断で産まない選択をするならば、老後は社会保障に頼らず自ら支えるべきだと思う。これ以上少子化対策にお金を掛けるのは無駄である。
- ◆少子化により労働力が不足するなら、外国人労働力の移入、あるいは生産システムの機械化、高齢社会にふさわしい社会インフラなどの整備に努力すべきだ。また、年金・保険など社会保障の構造を抜本的に見直すべきだ。人口増加策をとっても、人々の価値観を変えることは難しい。
- ◆少子化対策ではなく、子どもが安心して生活できる社会づくりを目指すべき。
- ◆経済環境が悪化している現在、子どもの将来に希望が持てない。また、自身の生活にも不安感があれば出生率アップは望めないだろう。

(文責 主任研究員 佐藤智徳)

少子化に関する意見・感想

29歳以下の意見・感想

- ◆ どうして結婚するのか、子どもを育てていかねばならないのかという、当たり前のことがないがしろにされている気がしてならない。世代を次に託すという認識が欠けていると思う。若い世代が子どもを育てられるように現状を改善すべきだろうが、それ以前に意識改革こそがまず必要だと思う。
- ◆ 私は、4月から社会人として働く予定の学生。就職活動時に、会社説明会に多く参加したが、育児支援（出産後の復帰制度など）に関して、説明のない会社が多いのが気になった。学生の立場としては聞きにくいので、積極的に情報を開示してほしい。
- ◆ 少子化対策としては、女性が育児休暇を取った後、会社に復帰できるように会社がサポートすることが重要だと思う。そして、子育て給付金などのシステムも整備して出産への希望の光をともすことが必要である。
- ◆ 既婚だが、子どもを育てる自信がなく、現在夫婦のみの世帯。地元の家とは違い、夫婦の勤務地である現住所では、地域のつながりも薄く、保育所サービスは子どもを産んでも今の仕事を続けられるほど十分ではない。子どもは欲しいが独身のころのような経済的ゆとりのある生活をしたい気持ちもあり、今の仕事を辞められない。子どもは経済的に安定する年代までいいか……という状況。若い夫婦が仕事を続けながら子どもも育てていける社会制度の充実を望む。

30歳代の意見・感想

- ◆ 児童手当について、もっと手厚くすべきだと思う。生涯の養育費（特に学費）が高まっているのに対し、家計の収入は減少している。成人すれば社会の担い手となる彼らへの先行投資ともいえるべき手立てを考えてもらいたい。もちろん子どもは経済的な観点からだけで産む産まないを判断することにはならないが。
- ◆ 働く女性を支援する仕組み、経済的な負担を軽減する仕組みを充実させる施策と併せて、企業内でも支援する仕組みをつくっていく必要があると思う。行政と企業が共に取り組むべき大切な問題だと考える。また、高齢化は現実に起こってきている現象なので、定年延長や地域活動などの社会・経済への積極的な関与などを求める議論を進めるべきだと思う。
- ◆ 子どもを増やそうという割に、本当に子どもが欲しくても授からない人々の不妊治療が自己負担というのはおかしい。経済的理由から治療をあきらめている人がどれほど多いのか、実際の声を聞き、真剣に考えてほしい。
- ◆ 少子化はとても深刻な問題だと思う。社会全体がもっと子どもを大事にする環境が必要ではないか。私自身も結婚出産後を不安に思っていたが、経験してみると楽しいものだ。子どもが増え、大事に育てられる社会になれば良いと心から願っている。

40歳代の意見・感想

- ◆ 終身雇用の崩壊が少子化にいくらかの影響を与えていると思う。業績や評価で生活費が大きく変動するようでは、子どもを安心して育てることはできない。
- ◆ 少子化対策というと、就学前のことが主になるが、中学以降の教育費の問題も何とかしてほしい。また、塾や私立校へ行かざるを得ない現状があることを踏まえて、教育についてもメスを入れるべきである。子どもにきちんと教育を受けさせたいと思うと、子どもを多く産むことができないのが現実だと思う。
- ◆ 女性の価値観が大きく変化している。家事労働や子育ては男性の理解と協力が必要である。また、男性の家事労働や子育てに対する価値観が変わらないと少子化問題の解決は難しいと思う。昔ながらの良妻賢母の時代には戻らないだろう。「良夫賢父」が求められる。
- ◆ 少子化対策は、行政による公的なサポートと企業による社内制度整備の両面からの支援がなければ、若い世代は安心して出産できないと思う。

50歳代の意見・感想

- ◆ 子どもは国の宝。将来の国家を背負う子どもたちを育てる親に対しては、育てない人と明確な区別を行うべき。子どもの人数に応じた税制優遇措置をすべき。
- ◆ 男性の意識改革が必要なのではないか。子育て、家事をもっと男性も行うべきだと思うし、企業などでも育児休暇を取る男性を増やしてほしい。
- ◆ 経済的基盤が確立できるように正社員雇用が増えてほしい。そのためには世の中の景気が早く良くなってほしい。若い人が安心して子どもを産めるような社会基盤を政府に望みたい。

60歳以上の意見・感想

- ◆ 「少子化」を単に数字のみでとらえるのではなく（単純に過去との比較ではなく）、わが国の将来あるべき「かたち」を十分に踏まえて適切な人口政策を検討するべきだと思う。場合によっては現状の少子化が将来あるべきわが国の「かたち」であるかもしれない。少子化がなぜ重大な社会問題なのか。そのあたりの議論から本問題を再度見直す必要がある。
- ◆ 定職のない若者が何百万人もいる今、少子化を問題にする前にすることがあるでしょうと言いたい。自分の将来に希望の見えない生活の中では国の将来なんて考えられないのは当然。すべての労力に対して安定した収入を望む。家庭が安定して初めて子どもについて考えられる。
- ◆ 私の周りにも未婚の30~40代の息子、娘を持つ人たちが多数いる。ともかく子どもに対して甘いので驚きだ。幼いころから家庭を持つことの幸せ、楽しさ、そして必要性を親は教育していくべきだ。

「少子化に関するミニアンケート」調査結果

調査結果

— 経済的支援に加え、子育て環境の整備や意識啓発も重要な課題 —

2月6日~17日にかけて実施した「少子化に関するアンケート」（1~7ページ参照。以下「2月アンケート」と表記）の結果を踏まえ、5月8日~15日にミニアンケートを実施しました（有効回答：1440名、有効回答率：77.3%）。

今回のミニアンケートでは、主に下記の3点の把握に努めた。

- ①少子化が進むことで、具体的にどういった点を不安に思うか。
- ②有効と思われる少子化対策は具体的に何か。
- ③政府・地方自治体などの少子化対策への取り組みをどう評価するか。

それぞれについて、アンケート結果を紹介しながら分析を行う。

■ミニアンケート回答者の属性

今回のミニアンケートは、男女比や若年層の人口比率などが、実際の日本の人口分布に近づいた。

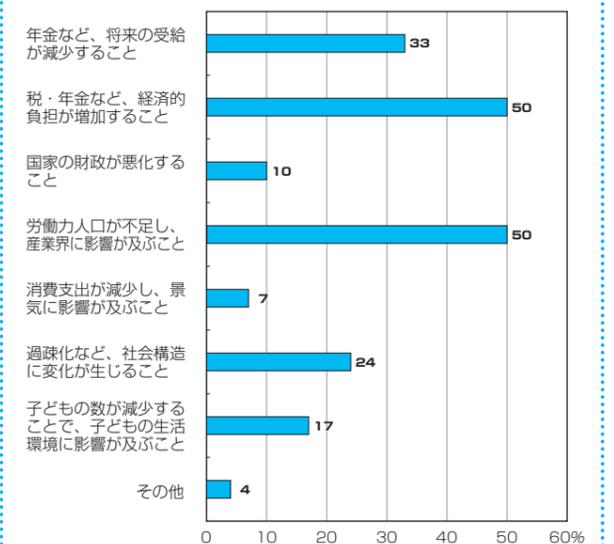
主要要因としては、今年に入り、若年層（18~34歳）の会員獲得に努めた（30ページ参照）ことが挙げられる。

■少子化が進むことで、具体的にどういった点を不安に思うか

2月アンケートの問2「少子化に不安を感じる理由」（3ページ参照）でいただいた自由意見をもとに選択肢を設け、「少子化に不安を感じる」方を対象に尋ねたところ、次のとおりになった。

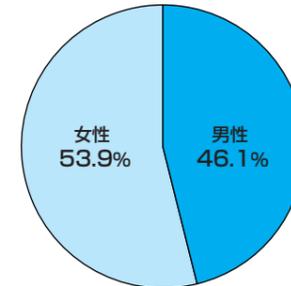
「将来の受給の減少」よりも、「経済的負担の増加」の方が、不安感が高いという結果になった。また、「産業界への影響」を不安と感じる人も、「経済的負担の増加」と同じくらい多いことが分かった。

少子化が進むことで不安に感じること

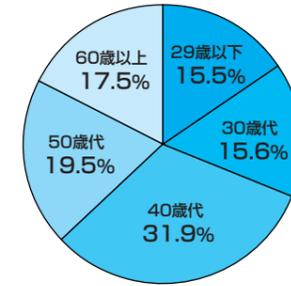


（2つまでの複数回答）

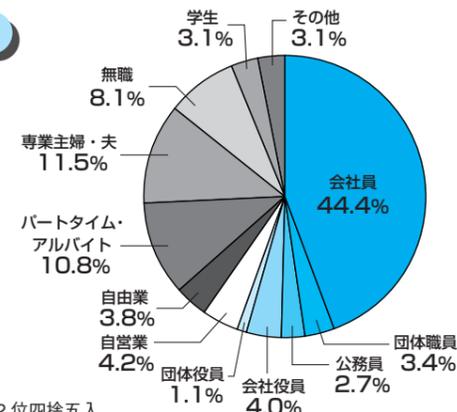
性別



年代別



職業別



※小数点第2位四捨五入。

男女別では、「将来の受給の減少」（男性29%、女性37%）「経済的負担の増加」（男性45%、女性55%）「産業界への影響」（男性56%、女性45%）などで大きな差が見られた。

年代別に見ると、「将来の受給の減少」「経済的負担の増加」を挙げた人の割合は若年層ほど高く、一方、「産業界への影響」や「社会構造の変化」を挙げた人の割合は高齢者層ほど高かった。

未婚者別に見ると、年代別に見た場合と同様、「将来の受給の減少」「経済的負担の増加」を挙げた人の割合は未婚者のほうが高く、「産業界への影響」や「社会構造の変化」を挙げた人の割合は既婚者ほど高かった。

職業別で顕著だったのは、「子どもの生活環境」への影響を挙げた回答で、専業主婦・夫で26%と、全体の17%を大きく上回った。

子ども有無／子ども年代別で見ると、「18歳以下の子どもがいる」層と「子どもはいない」層では似た傾向が見られたが、「子どもがいるが、18歳以下の子どもはいない」層は全く別の傾向が見られた。具体的には、「経済的負担の増加」について、「18歳以下の子どもがいる」層は58%、「子どもはいない」層は55%なのに対し、「子どもがいるが、18歳以下の子どもはいない」層は37%と低い。また、「社会構造の変化」については、「18歳以下の子どもがいる」層は18%、「子どもはいない」層は23%なのに対し、「子どもがいるが、18歳以下の子どもはいない」層は33%と高い。

■有効と思われる少子化対策は具体的に何か

2月アンケートの間「5-A」少子化対策として何が重要か（5ページ参照）に対する回答をもとに、さらに細かく17の選択肢を設け、「政府の少子化対策が必要」と考える方を対象に尋ねたところ、次のとおりになった。

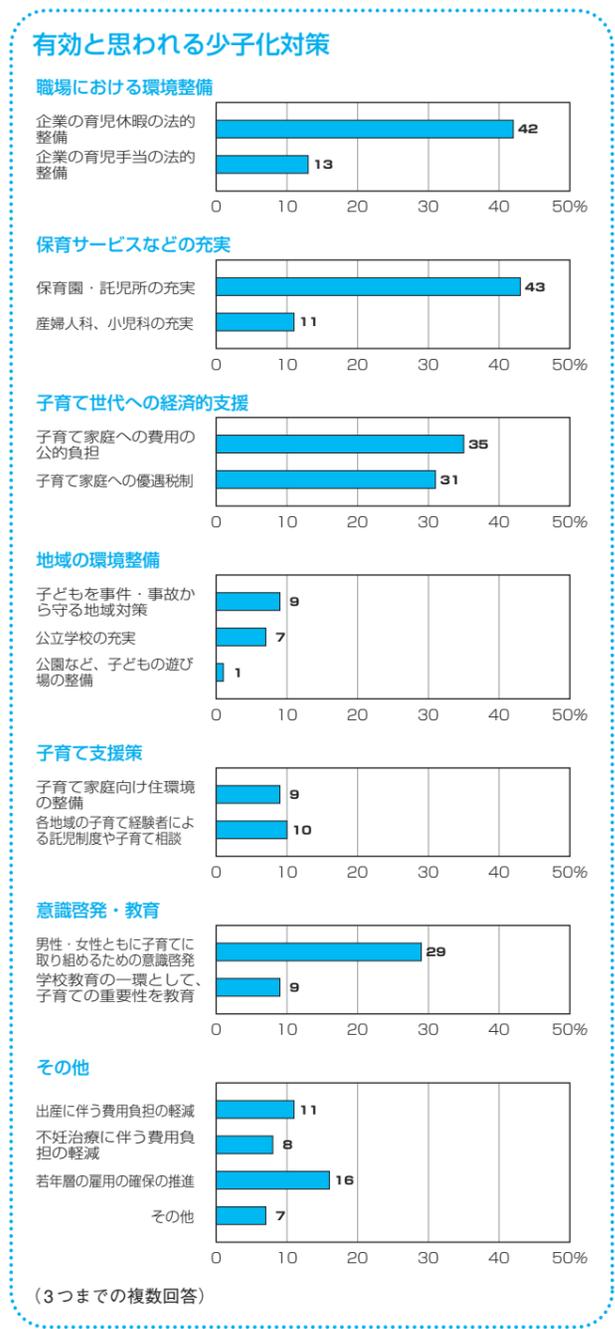
5ページの結果と対照させながら結果を確認する。最も回答が多かったのは「保育園・託児所の充実」であり、2月アンケートで最も回答が多かった「職場における環境整備」以上に、保育サービスの充実の有効性が期待される結果となった。

また、「職場における環境整備」としては、「育児手当」よりも「育児休暇」の割合の方が高く、「子育て家庭への費用の公的負担」や「子育て家庭への優遇税制」

などといった公的支援や費用負担の軽減とともに、企業の子育て環境に対する支援が強く求められていることがうかがえる。

こうした具体的な支援策に加え、「男性・女性ともに子育てに取り組めるための意識啓発」も、属性を問わず回答が多かった。

男女別では、「企業の育児休暇の法的整備」（男性34%、女性49%）、「子育て家庭への費用の公的負担」



(男性40%、女性30%)、「子育て家庭への優遇税制」（男性40%、女性23%）などで顕著な差が見られた。

年代別では、「企業の育児休暇の法的整備」や「企業の育児手当の法的整備」「子育て家庭への費用の公的負担」「出産に伴う費用負担の軽減」が29歳以下で最も高く、「保育園・託児所の充実」「子どもを事件・事故から守る地域対策」が30歳代で最も高いなど、それぞれの年代の事情を反映させた結果となった。

■政府・地方自治体などの少子化対策への取り組みをどう評価するか

「政府」「地方自治体」「企業」「教育界」「地域社会・生活者」について、それぞれの少子化対策への取り組みへの評価を尋ねたところ、次のとおりとなった。

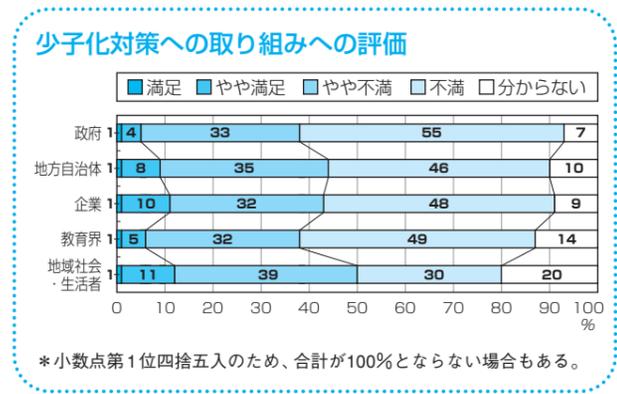
2月アンケートの中で、少子化対策のひとつとして「教育」を挙げる回答や自由意見が多く見られたため、教育界の取り組みへの評価についても今回注目することにした。

政府への評価は、他に比べて「不満」の割合が高く、現在の施策に対する厳しい評価がうかがえる。

地方自治体、企業、教育界については大きな差はない。教育界については、地方自治体や企業と同様の期待が寄せられていると解釈できる。

地域社会・生活者については、「不満」が他に比べて低く、「分からない」が他に比べて高い。地域社会・生活者として何らかの取り組みを行うべきだという認識はあるが、具体的に何をすべきなのかを模索している状況だと思われる。

全体を属性別に見ると、年齢では30歳代、未婚者別では既婚者、子ども有無／子ども年代別では「18歳以



下の子どもがいる」層など、実際に子育てに取り組んでいると思われる層でそれぞれ、「やや不満」「不満」の回答が高い傾向が見られた。

■まとめ

2月アンケートと今回のミニアンケートを通して見ると、少子化問題は、国家的な問題であるとともに、生活者自身にとっても重大な問題だと認識されているという結果が読み取れる。また、回答を属性別に分析してみると、設問によっては大きく差があるものもあり、生活者が客観的な視点と、自分自身の立場や境遇を踏まえた視点の両方を持って回答している様子が見られる。

したがって、少子化問題を検討するにあたっては、様々な属性や立場の人々が、一人ひとり幅広い見地から議論をすることが望ましいものと思われる。

(文責 主任研究員 岡田成能)

<ミニアンケートについて>

「ミニアンケート」とは、社会広聴会員のうち、アンケート調査などをインターネットで行う「eネット会員」を対象にしたアンケートです。前回は昨年2月に「生活者の“企業観”に関するミニアンケート」というテーマで実施しました（本誌「No.23 2005春号」に掲載）。

ミニアンケートは、通常のアンケートに比べ、準備、調査、集計がそれぞれ短期間で済むため、タイムリーな話題についての調査や、通常のアンケートの結果を受けてからの調査が可能です。

また、手書きのアンケートとは違い、集計ミスや、回答者の入力漏れを防ぐことができるというメリットもあります。

もちろん、通常のアンケートと同様、回答された方には謝礼をご用意しています。

当センターでは、事務作業の効率化と、紙資源節約などの観点から、「eネット会員」への変更を願っています。メールアドレス（携帯電話・PHSは除きます）をお持ちでしたら変更できますので、当センターの「社会広聴のページ」にある「変更用ホームページ」から、「eネット会員」への変更を行ってくださいますようお願いいたします。

国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷副所長を講師に招き、社会広聴会員を対象に「少子化問題とその対応策—超低出生率と少子化問題—」をテーマとする「識者と語る論談倶楽部」を4月11日に東京で開催しました。高橋氏は講演で、現在の超低出生率の生じた原因とそれが持つ問題点、およびその対策などについて説明しました。

国立社会保障・人口問題研究所副所長

高橋 重郷 氏

Profile

高橋 重郷(たかはし しげさと)
最終学歴・学位：米国ペンシルバニア大学大学院
人口学博士
1975年 旧厚生省人口問題研究所入所
1994年 国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部長
2005年 同研究所副所長

編・共著書：『少子高齢社会の未来学』(論創社)
『少子化の人口学』(原書房)
『人口高齢化と少子化の展望』
〔教育と医学〕慶応大学出版会
『少子高齢化の背景と将来見通し』
〔ジュリスト〕有斐閣)ほか多数



少子化問題とその対応策

—超低出生率と少子化問題—

—日本の人口の長期的すう勢—

本日は「少子化問題とその対応策」をテーマにわが国人口の長期的推移、現在の超低出生率が生じた原因とその問題点および対策についてお話ししたいと思います。

まず、わが国の人口の推移について説明いたします。鎌倉幕府成立(1192年)から徳川幕府成立(1603年)までの400年間は緩やかに人口が増加していた期間で、この間の人口は約1000万人前後でした。これは中世の農業生産能力が制約条件となっていたためです。徳川幕府成立後の100年間では3倍の3000万人になりました。これは中央集権国家が確立して新田開発が行われた結果、農業の生産力が向上したことによります。明治以降、現在までの140年間では人口規模は4倍に増加して1億2700万人になりました。農業国家から工業に主軸が移ることにより、国内における人口収容能力が格段に高まった結果です。

江戸時代以前は、食料事情とは別に、衛生環境が悪く乳幼児の死亡率が高かったことも人口の増加に歯止めをかける要因となっていました。ところが明治以降の近代社会になりますと、感染症による死亡率が改善された結果、人口が爆発的に増加しました。

戦後ほぼ一貫して合計特殊出生率(1人の女性が一生のうちに産む子どもの数)は低下傾向にありましたが、第1次オイルショック(1973年)の翌年以降、人口の再生産を維持できるとされる2.08を下回った後は、現在に至るまで急速な低下傾向にあります。出生率の低下から実際の人口減少が起きるまでには30年近いタイムラグがあります(これを“一世代の入れ替わりにかかる時間”と呼ぶ)。昨年より人口の減少が始まりましたが、これは1970年代半ばに出生率が2.00を下回った影響の現われです。

現在の出生率の1.29で今後とも推移したとすると2100年には4100万人(明治初期の人口)、2200年には852万人、3200年には1人ということになってしまいます。

このような状況が予測される中、「日本は小さくてもキラリと光る国でよい」という意見を聞くこともありますが、現在の出生率では、人口減少に歯止めがかか

らず滅亡に向かって進行していくわけで、キラリと光る社会は絶対にあり得ません。

戦後から現在までの間の状況をもう少し詳しく見てみますと、戦後になって戦地から戻られた方々が、一斉に子づくりを始めた結果、1947年(昭和22年)から3年間は「第1次ベビーブーム」として毎年270万人の子どもが生まれ「団塊の世代」を形成しました。その後1950、60、70年代と経済が回復・成長する過程において、わが国はみんなが結婚し子ども2人を持つ社会となりました。

団塊の世代の子どもたちの数がピークを迎えた1972~75年は「第2次ベビーブーム」と呼ばれ、ピーク時は1年間に209万人が誕生しました。

1973年に第1次オイルショックが起こったことは、トイレットペーパー騒ぎでご記憶の方も多いかと思いますが、出生率の減少は、その翌年から始まり現在まで続いており、さらに進行していくと推測されています。

この変化を1975年と2000年の統計数値で見ますと、1975年の女性の出生率のピークは25歳でしたが、2000年には29歳と4歳ほど高くなっており、20歳代の出生率が大きく失われたことが分かります。端的に申しますと20歳代で出産しない女性が非常に増えているということです。



講演会の様子

—出生率低下の要因—

わが国の出生率低下の要因は、大きく分けて2つあります。ひとつは女性の未婚率の上昇、もうひとつは夫婦における子どもの産み方の変化であり、これによ

て、現在の出生率の低下が起きている。

女性の未婚率のデータを見てみますと、1970年代の20歳代後半の未婚率は約20%でしたが、1985年になりますと30%に、2004年には57%まで上昇しており、20代後半では結婚しないのが当たり前のようになっています。30歳代前半の女性の未婚率は1985年は10%、2004年には29%になっています。日本の出産の98%は既婚女性から生まれていますので、未婚女性が増えることは、既婚女性の出産人数が一定と仮定しても、女性1人当たりの出生率は低下していくこととなります。そして、この未婚化の現象はまだ止まる気配がありません。

次に、夫婦における子どもの産み方の変化を見てみますと、1950年代までに生まれた女性は平均して2.2人の子どもを産んでいましたが、1960年以降に生まれた女性たちから出生数が減少し始めました。彼女たちは「(男女雇用機会)均等法世代」と呼ばれ、バブル経済時代に就職した世代です。

出生率低下の2つの要因による影響の度合いですが、1970~90年にかけての少子化現象の9割は結婚の変化(未婚率の増加)が影響していたのに対し、90年以降、俗に言うバブル経済崩壊後では、結婚の変化が4割で夫婦が子どもを産まなくなった影響が6割となっています。

一概に少子化の要因といいますが、その時代により色合いの違いがあります。

—人口構成の変化—

今後の人口を推計する場合、出生率をどの程度に設定するかによって低位・中位・高位の3つの予測があります。低位は1.10人で現在よりも相当低い水準、中位は1.39人で現在より若干高い水準、高位は1.63人で現在より相当高い水準です。2050年には、低位で9200万人、中位で1億人、高位で1億800万人となり、100年後の2100年には低位で4400万人、中位で6200万人、高位で8000万人になると推計されています。

次に、わが国の今後の人口構成の変化について見てみます。

わが国の高齢者人口は、今後2020年ごろまでは急激に増加していきます。同時に少子化が進行しているの

で、高齢者比率は現在の18%程度から2025年には中位

推計で29%、2050年には36%になると想定されています。出生率が改善されませんと、先に行けば行くほどわが国は高齢化率が上昇していくことになります。

さらに、もうひとつ大きな問題は働き手の供給問題です。15～64歳を労働力を供給する年代として生産年齢人口と称しますが、この人口が1995年より減少し始めました。

少子化のもたらす影響は、わが国の社会に大きなインパクトを及ぼしますが、経済学者の方々は、少子化、人口減少について楽観的な話をよくされます。経済の予測はせいぜい20～30年先までしかできないため、一般的に楽観論が多く見受けられます。しかし、人口の構造変化は相当程度将来的な予測が可能で、このままですと50年先には極めて深刻な状況になることが把握できるのです。

—生産年齢人口減少による経済への影響—

第1に労働供給の問題です。日本の働き手人口は、1995年までは一貫して増加してきました（人口統計学では「人口ボーナス社会」という）。特に1960年代、70年代の高度経済成長期は働き手人口は毎年多くなりました。毎年若い労働力が追加的に投入されましたので、企業は人件費コストを相対的に安く活用することができ、これを背景に高度経済成長期は国際競争力の強い商品を大量に生産することができました。しかし、少子化により若年者の労働力が減少しますと、今後は今までとは逆に、労働コストが相対的に高くなるため、わが国の産業の国際競争力にはマイナスに作用します。

次に資本供給の懸念です。団塊の世代が働き盛りであった1970～90年代、人々は家を持つため、また老後に備えるために貯蓄に励んだ結果、潤沢な金融資本を形成しました。それが企業の設備投資に回され、さらなる経済成長をもたらされました。

ところが、今後、少子化による働き手人口の減少、高齢化進行という急速な年齢構造の変化が、貯蓄型構造から貯蓄取り崩し型の構造への変化をもたらし、日本経済に大きな影響を及ぼすのではと懸念されています。

需要面では、国内消費がどんどん減少していきますので、企業は世界をマーケットにした国際化を一層促進していくことになり、国内の投資需要も変化してく

ることが予測されます。さらに、「人口ボーナス社会」である中国やインドとの国際競争は今後一層激化していくことも予想されます。

そこで、わが国は、生産年齢人口減少に対して労働力をどのように確保したらよいか考えてみたいと思います。

外国人労働者の受け入れという議論があります。これに関しては、短期的な面と長期的な面があります。短期的には労働力として役立つと思われませんが、長期的な面では、言葉や文化の問題など社会的な統合に大変な費用を要します。ドイツやフランスを見てもらえば分かる通り、外国人問題は非常に大きな政治問題となり解決が困難な問題のひとつになっています。

国内においては、出生率の低下を食い止め、人口減少を弱めることが必要です。

今後の日本経済は、高齢者や女性を労働力として活用していくことが不可欠です。そのためには、60歳定年制、所得と年金との兼ね合い、就業時間などの就労環境の仕組みを改善しなければなりません。

—結婚意識・行動変化—

男女の産業別就業者割合の変化についてですが、戦前は男女とも半数が第1次産業に就業していましたが、現在は5%に過ぎません。第2次産業は戦前戦後とも男性が主で女性が従といった構造に大きな変化はありません。第3次産業は戦前は男性が主でしたが現在では男女同等で、就業人口も戦前の30～65%を占めるようになりました。このことが、少子化問題のひとつである未婚化現象に拍車を掛けています。サービス産業を中心とする第3次産業では、未婚女性に対する労働需要が非常に高いため、20歳代後半～30歳代前半の女性が結婚に向かわないのです。しかし、各種調査では未婚女性の9割は結婚願望を持っていることが明らかになっています。

結婚の意識を見ますと、未婚の男女とも約9割が「いずれ結婚するつもり」と答えていますが、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくても構わない」については、男性は1987年の38%から2002年には51%に上昇し、女性も45%から55%に、上昇しています。1960年代までは、結婚は親元で育てられた女性が親の経済

から夫の経済に移行するシステムでしたが、現在の未婚の女性は職業を持っていますので、理想的な相手を求めて結婚するという意識が強くなっています。独身女性に「独身にとどまっている理由」を聞いたところ「適当な相手に巡り合わない」が5割を占め、同じく「希望する子どもの数」を聞いたところ「2人」との回答が6割となりました。この結果から、少子化は人々が望んだ結果ではなく、ほかに原因があると思われます。



講演会の様子

—社会経済の変化と要因—

結婚を阻害している大きな要因として、男女の雇用状態の変化があります。「正規雇用」と「非正規雇用」について1992年と2002年を比較した調査を見ますと、20歳代前半の男性の「非正規雇用」は17%から36%に、女性では17%から44%に急増しています。「非正規雇用」の若者の所得は不安定ですので、結婚しづらくなっているのは当然のことです。

もうひとつ、年功序列型賃金の崩壊の影響があります。年功序列型賃金と終身雇用は、戦後の日本の特徴でした。年功序列型賃金は、別名「給与の後払いシステム」とも呼ばれ、社歴が長くなるにつれて給与が上昇していくものです。日本の経済成長の源泉であった企業に対するロイヤルティーの醸成に大変寄与しました。人々が結婚し、子どもを産み育て社会人となるまでに要する費用（人口の再生産コスト）は子どもの成長とともに増加していきますが、年功序列型賃金は、これを支える仕組みを担ってきました。しかし、バブル崩壊後、この賃金制度が徐々に崩壊してきました。

人口の再生産コストを企業が負担し得なくなってくると、人々は家を持たないとか子どもの数を減らすというコストの切り詰めを考えざるを得なくなりました。そのため、今政府にその肩代わりを求め始めています。児童手当の増額や子育て世代の控除を増やす、あるいはフランスのように子ども数に応じて税額が安くなる仕組みなどがいわれ始めているのです。

この対応が間に合わないために、出産抑制で人々は対応しているに過ぎないのです。従って、社会が支える仕組みを今後どうするのが、極めて重要な課題になっています。

女性就労についても一度見ておきたいと思います。女性就労人口で最も多い事務職における、最初の子どもの産んだ後の仕事の継続率は2割に過ぎません。これにより女性の所得に大きな問題が生じています。

大卒女性を例にしますと、一生涯働いた場合は3億円近い所得がありますが、仮に28歳で家庭に入り34歳で職場復帰した場合は、8500万円程度の所得減が生じます。パートで復帰した場合は2億4000万円弱の損失となります。実際にはこのパターンが多いのです。言い換えますと子ども2人を産み育てることはこの金額を失うことを意味します。

このように、子どもを持つか持たないかという選択と女性の就業の継続が困難なことが、極めて高い子育てコストを生じさせており、出産・子育てから生じる社会的な不合理な面を是正するとともに、既婚女性の労働市場を高め、少子化をもたらしている障壁を改善していくことがわが国の喫急の課題になっています。

（文責 主任研究員 佐藤智徳）

企業と生活者 懇談会

	開催日	開催地	協力企業
第99回	1月31日	愛知県高浜市	豊田自動織機・高浜工場
第100回	3月10日	静岡県駿東郡	協和発酵工業・富士工場
第101回	4月18日	神奈川県横浜市	日本郵船・日本郵船歴史博物館

■第99回（愛知 1月31日） 株式会社豊田自動織機 高浜工場

1月31日、愛知県高浜市にある豊田自動織機高浜工場で「企業と生活者懇談会」を実施しました。生活者23名が参加し、フォークリフトの製造ラインを見学した後、質疑懇談を行いました。

豊田自動織機からは、トヨタL&Fカンパニー生産管理部の永井嗣実部長、製造部の古田英志部長、製造部生産調査室の東山秀雄グループリーダー、製品企画部の西尾寿洋部長、人事・総務部の水野陽二郎部長、ビジネスサポート・センター安全衛生環境部の村尾孝之部長、コーポレート・センター広報部の石崎裕二部長、田中久司グループリーダー、東京支社の余語幸夫支社長、総務グループの長谷川美樹氏が出席しました。

■豊田自動織機の歩み

豊田自動織機は、日本の産業発展を築いたひとりといわれる豊田佐吉が発明した「自動織機」を製造するために1926年（大正15年）に設立されました。

トヨタ自動車をはじめとする多くのトヨタグループ企業が、同社から誕生しています。現在は、創業以来手掛けている繊維機械だけでなく、フォークリフト、カーエアコン用コンプレッサー、自動車、エンジンなどの事業をグローバルに展開しています。中でも、エアジェット織機、フォークリフト、カーエアコン用コンプレッサーは、販売シェアが世界1位です。

さらに、パワーエレクトロニクス製品、LCD（液晶ディスプレイ）などの電子機器部品や、物流ソリューションビジネスにも注力しています。

■高浜工場

高浜工場は、フォークリフトなど産業車両を生産する専門工場で、1970年（昭和45年）に竣工しました。製造と販売が一体になったトヨタL&F（ロジスティクス&フォークリフト）カンパニーに所属し、自動倉庫などの物流機器・システム事業も展開しています。

■懇談会の模様

Q. 社名にある繊維機械事業の現状を教えてください。
A. 繊維機械事業の売上高は年間約400億円で、1兆2000億円の連結売上高の約3.5%です。

以前この事業の展開についてどうするか議論した時期もありましたが、世界に人々がいる限り衣服の需要があるわけで、この事業は当社にとっての家業であり、たとえ最後の1社になっても、この繊維機械事業は続けるという強い意志を持っています。従って今後も続けていく考えです。

Q. 御社のトヨタグループにおける位置付けについて教えてください。

A. 豊田自動織機はトヨタグループの源流の会社です。豊田佐吉が自動織機を開発し、その技術をイギリスのプラット社に売却したお金で自動車の開発をし、それが今日のトヨタになったといわれています。今では、トヨタグループはトヨタ自動車の中

心にデンソーやアイシン精機など、自動車関連事業を行う13社で構成される企業集団となっています。当社も一部車両組立やエンジン事業などを行っています。歴史的には源流ではありますが、トヨタを支える中核企業という位置付けは変わりません。

Q. 創始者のものづくりへの思いを従業員にどのように伝えていきますか。

A. トヨタグループは、豊田佐吉が亡くなって5年後の1935年（昭和10年）に、豊田佐吉の考えをまとめた「豊田綱領」を作りました。それは「上下一致、至誠業務に服し産業報国の実を挙ぐべし（国が栄えるようにちゃんと働きなさい）」「研究と創造に心を致し常に時流に先んずべし（常に研究と開発を行い世の中に貢献していくように）」というものです。これは、トヨタグループ各社が様々なところで理念のように使う最も有名な言葉のひとつです。さらに「華美を戒め質実剛健たるべし」「温情友愛の精神を発揮し家庭的風を作興すべし」「神仏を尊崇し報恩感謝の生活を為すべし」の5つの言葉から成っています。

トヨタグループはこの考えを基本的に引き継いでいます。当社も経営理念で「公明正大」「社会貢献」「環境保全、品質第一」「顧客優先、技術革新」「全員参加」を掲げていますが、主な考えは豊田佐吉の「豊田綱領」を引き継いでいます。会社のトップは、新入社員に豊田自動織機の社名の由来を説明し、豊田佐吉のことも話し伝えています。

会社の名前「豊田」は、創業者名なので冠として必要です。もともと繊維機械があつたの今日なので「織機」も外せません。また「自動」は、単に自動で織る機械という意味ではなく、万が一不良品が発生した際には、自動的に止まるからという説明をしています。業態と合っていない豊田自動織機という社名をずっと掲げていますが、なぜ豊田自動織機なのかは、豊田佐吉からのトヨタの歴史を話さないと、新入社員には分かってもらえません。こういうことを折に触れ、トップ自ら従業員に説明しています。



豊田自動織機の概要説明を聞く参加者の皆さん

Q. 仕入れ先に対する指導方法あるいは考え方を聞かせください。

A. 高浜工場では、仕入れ先が数百社ありますが、そのうち重点的な仕入れ先には当社のノウハウ、例えばTPS（トヨタ生産方式）を伝えたり、経営スタッフの派遣など、様々な取り組みを行っています。また年3回ぐらい「カイゼン事例」と称してテーマを設定し、そこで「ムリ・ムダ・ムラ」の「カイゼン」を自ら行っているようにしています。また、各社に対する直接指導の際は、先に種明かしをせずに、基本的には自ら汗水垂らして悩んでいただき、解決策を考えてもらっています。これはトヨタの「なぜ、なぜ、なぜを5回やる」という方式に沿っているわけです。これにより自らのものを確実に造っていただいています。

Q. 環境対策について教えてください。

A. 環境への責任は「グローバル環境宣言」を基本に据え行動しています。その成果ですが、まず、工場からの二酸化炭素の排出量を2005年度末までに、1990年と比べて5%削減するように取り組んできましたが、ほぼ達成のめどが立っています。

また、産業廃棄物の埋め立てをゼロにする活動は、早い時点で目標が達成できました。その付随効果として、焼却灰の埋め立ても5年間でゼロにすることができました。また、焼却灰をセメント骨材に利用するなど工夫し、直接埋め立てのみならず、間接埋め立てもゼロにすることができました。化学物質の使用量は、1998年当時と比べると、

総量で半分以下にすることができました。塗装方法を変更し、トルエンやキシレンなど溶剤の使用を止め、水に溶けた塗料を使うなどしたためです。

次に、今年4月からの向こう5年間で取り組むべき第4次プランとしては、引き続き地球温暖化防止、資源生産性の向上、化学物質などの環境リスクへの対応を考えています。この活動は国内のみならず、欧州、北米、中南米、アジアに展開する豊田自動織機グループ全体で取り組んでいきます。

■参加者からの感想

◆さすが「トヨタ」の理念を守り続けられている企業で大変感動しました。工場内で先生役の人と新人のコミュニケーションのやりとりを見て、ジーンと胸が熱くなり、日本のものづくりは生きてると実感しました。企業は、「人育て」をしなければ良い製品開発はあり得ません。多様化していく社会の中で「トヨタの理念」が全国に広がればと思いました。

◆事前に『社会・環境報告書2005』をいただいたため、懇談会の前にゆっくりと目を通したくさんの情報を得ることができましたし、それをもとにしての懇談会はとても有意義なものとなりました。

フォークリフトの製造工程を実際に見せていただきましたが、機械でなく手作業で地道に行わなければならない場面も身近に見ることができ「ものづくりの原点」の素晴らしさに出会え、大変印象に残りました。



懇談会の様子

◆世界シェアナンバーワンの実績を誇るフォークリフトの工場を見学し、日ごろは産業機器にはほとんど縁のない私でしたが、得ることが多々ありました。

まず、経営に対する5つの基本理念をもとに、ハード面だけでなくソフト面に至るまで日々努力されている熱意に感心しました。また、ものづくりとしての厳しい訓練（取り組み）を通して技術の向上に努められている様子を知ることができました。

◆トヨタの自家らしく社員の方の説明も丁寧で分かりやすく、工場も整理整頓が行き届いた環境の中で、将来を見据えて社員の技能伝承の教育も行われていたのには感心しました。また「カンバン方式」「カイゼン」も、グループ企業だけでなく他社にも依頼があれば勧められていると聞き、日本の企業のためにもずいぶん活躍されていることを心強く感じました。

◆堅実なイメージがある会社でしたが、M&Aについての質問に「しっかりと実績を上げて本業を頑張ることで企業価値を高めます」というご回答があり、本当に堅実な姿勢の会社だと思いました。

「溶接道場」という技術向上のためのコーナーがあり、若者が一心不乱に金型を削り、火花を散らして全身で取り組んでいる姿に出会い、感動しました。

◆出席いただいた関係者の方々の率直な対応に接し、隠し事のない、言い繕いをしない経営が行われていると推察いたしました。日常生活とは直接には縁のない分野の製造業ですが、世界を相手にすべてを国内生産で行っているところに心強さを感じました。

◆工場といい、環境に取り組む姿勢・コンプライアンスといい、すべてに優秀な企業だと認識を新たにいたしました。また、事前に提出した質問にも真摯にご回答いただき、感銘を受けました。豊田自動織機のお客さまを大切にすることが実感できました。

(文責 主任研究員 佐藤智徳、
前主任研究員 岡田 渉)

■第100回（静岡 3月10日）
**協和発酵工業株式会社
富士工場**

3月10日、静岡県駿東郡にある協和発酵富士工場で、「企業と生活者懇談会」を実施しました。22名の社会広聴会員が参加し、医薬品などの製造工程を見学した後、質疑懇談を行いました。協和発酵からは富士工場の齊藤博満工場長、村井信夫製造部長、清水正彦環境安全室長、松井右近総務部長、遠矢泰士総務課長、総務課の芹沢和夫課長補佐、医薬研究センターの眞部治彦マネジャー、ヘルスケア研究所の木崎美穂主任研究員補佐、コーポレートコミュニケーション部の花井哲郎部長が出席しました。



製薬の工程について説明を受ける参加者の皆さん

■協和発酵の歩み

1949年（昭和24年）、日本で初めて糖蜜からアセトン・ブタノールの量産を行った協和産業の第二会社として、協和発酵工業はスタートしました。1951年（昭和26年）には米国メルク社から製造技術を導入し、わが国で初めてストレプトマイシンを量産して結核の撲滅に貢献しました。また、1956年（昭和31年）に世界で初めて発酵法によるL-グルタミン酸の生産技術を発明して、調味料の姿を現在のように安価で手軽に使えるものへと一変させました。この発明は後に内閣総理大臣発明賞や学士院賞を受賞しています。このストレプトマイシン製造とL-グルタミン酸製造を介し

て医薬品事業、食品事業へ進出しました。その後も発酵技術の中核として、医薬品原料や農畜水産事業などに業容を拡大していきました。

一方、1977年（昭和52年）には発酵廃液の再資源化と水質改善の成果に対して、わが国初の環境庁長官賞を受賞するなど、環境についても早くから取り組み、1998年（平成10年）には焼酎粕の再資源化システムを確立しました。

現在、事業の選択と集中を進め、医薬事業と発酵法による有用物質の製造販売を手掛けるバイオケミカル事業をコア事業に、ユニークで魅力あるライフサイエンス企業として、持続的な成長と発展を目指しています。

■富士工場の概要

富士工場は宇部工場（山口県）とともに協和発酵の医薬品生産を担う拠点で、抗悪性腫瘍剤・抗アレルギー剤など、47品目の医薬品を作っています。薬の剤型は多岐にわたり、錠剤・カプセル・顆粒・注射剤・座剤・シロップ・点鼻薬・軟膏など様々な剤型の医薬を生産し、包装形態別に332種類の製剤化を行っています。粒度を揃えるための篩分・粉碎・計量・混合・コーティング・検査・包装といった工程を、4階建ての富士工場の上の階から順に下の階へと流しています。

8万2000平方メートル（東京ドームの約1.7倍）の敷地内には、富士工場と医薬研究センターが併設されていて、合計で約800名が働く協和発酵の最大の事業所となっています。

■懇談会の模様

- Q. 御社の主要製品にアレルギー性疾患治療剤があります。花粉症をはじめ、最近アレルギー症状を持つ人が増えていますが、アレルギーの効果的な治療薬にはどのようなものがあるのでしょうか。
- A. 現在のところ、アレルギー疾患を根本的に治癒させる薬はありませんので、症状を抑えて緩和するしかありません。症状が強く出ている場合には、日本でも欧米でもステロイドを用いるのが、アレルギー疾患治療における基本です。他の薬でも症状は軽くなりますが、やはりステロイドにはかないません。ただしステロイドには副作用があり、使い方

を誤ると使用以前よりも症状が悪化する場合がありますので、医師の指示に基づいて使用することが大切です。症状が良くなったからといって急に使用を止めると急激に悪化したり、処置以前よりも悪くなるケースもありますので、要注意です。また、ステロイドを含めたアレルギー治療剤は、患者さんそれぞれの症状に対し、合う、合わないがありますので、自分の症状・体質に合う薬剤を医師とよく相談していただくのが良いでしょう。

Q. アレルギー治療剤を服用する際には、どのようなことに気を付ければよいでしょうか。

A. 神奈川県での調査では、花粉症で病院に行かれる方は全体の半数で、残りの半数は市販薬でシーズンを過ごされるようです。しかし、市販薬は症状のきめ細かいコントロールまではなかなかできません。医師は個人の特性に応じて様々な種類の薬の中から選んで処方してくれますので、症状が軽くても一度病院に行かれた方がよろしいかと思います。

また、運転手のように人命を預かる職業の場合には、眠気や倦怠感などの副作用が出ない薬を、逆に多少眠気は出ても症状をしっかり抑制したいという方に対してはそのような薬を、といったそれぞれのご要望に応じた薬の調整も可能です。



懇談会の様子

Q. 富士工場ではどのような環境対策をとっているのでしょうか。

A. 富士工場ではISO14001の認証を2000年に取得し、

これに沿って環境活動を推進しております。まず「*著しい環境側面」については、①ボイラー燃焼時に排出される二酸化炭素②ボイラー燃焼時に排出される硫黄酸化物③ボイラーで燃焼するLNG（液化天然ガス）の3つがあります。地球温暖化の一因である二酸化炭素については、昨年ボイラーの燃料を重油からLNGに切り替えることによって、2006年度は前年度比で15%減らせる見通しです。硫黄酸化物排出量は2006年度にはゼロになる予定です。

廃棄物は年間900トン発生していましたが、2005年度は260トン減り、640トンになっています。10年前は廃棄物のうち250トンを埋め立てていましたが、2002年度に*ゼロエミッションを達成しました。逆に、10年前に100トンだったリサイクル量は現在370トンになっています。

その他、地域貢献を兼ねて月1回工場周辺の清掃を行うほか、6月の環境月間には近くの黄瀬川きせがわにある鮎壺あゆづぼの滝たきの清掃を行っています。

Q. 環境負荷データについて、エネルギー消費の原単位として製品出荷額や生産量ではなく、工場の床面積当たりで算出していますが、これはなぜですか。

A. 環境活動の成果を定量的に表現するため、どのような指標を選ぶかについては大変苦心してきました。当初、生産量をエネルギーの原単位にしようとしたが、生産量とエネルギー消費の間には相関が薄いことが分かりました。さらに分析すると、エネルギー消費の60~65%が空調用でした。そこでエネルギー消費と一番関係が深い床面積を原単位とすると、最も環境負荷低減の成果がとらえやすいので、床面積の比率で算出しています。

※著しい環境側面
事業活動において環境に多大な影響を及ぼしている、と組織が判断した要素を指すISO用語。

※ゼロエミッション
国連大学が提唱する、産業界における生産活動の結果排出される廃棄物をゼロにして、循環型産業システムを構築する構想。協和発酵の定義では、廃棄物発生量の0.1%以内の埋め立てを指す。

Q. 富士工場の防災対策はどのようなものでしょうか。

A. 工場が東海大地震の発生想定地域に立地することから、従業員の安全を第一に、20数年前から対策をとってきました。まず工場の建物の耐震化や機器の固定を実施し、食料・飲料水・宿泊用品などは、工場に待機する保安要員及び帰宅困難者用に1週間分強（1200食）を準備しています。また、工場内に自衛防災団を組織し、防災教育や訓練を実施しています。

従業員の家庭の安全確保も大切な要素です。従業員には複数の安否連絡方法を確保するほか、『家庭内防災ガイド』を全従業員に配布しています。

「企業と地域は共存共栄」ですから、自治体からの支援要請には最大限協力を行うスタンスです。また、工場にとって早期の操業再開が重要な使命と考えます。設備や製品の復旧順位を予め定め、早期の生産再開が可能な用意をしています。

Q. 御社の社会貢献の取り組みを教えてください。

A. 複数の活動を展開していますが、特色ある取り組みは理科・科学教育の普及への貢献です。年に2回、春休みや夏休みに地域の小・中学生を事業所に招いて行う実験教室や科学教室を10年近く続けています。

また、町田のバイオフィロンティア研究所では、スタッフが土日にワゴン車に実験機材や顕微鏡を積み込んで、近隣の小・中学校を回り、微生物や遺伝子に関する実験や講義をする、という活動を過去5年間で約50回続けて行っています。

■参加者からの感想

◆床がぴかぴかしてよく清掃され、また工場内に薬品類の匂いが全く無く、衛生的な職場環境でした。庭の河津桜が印象的でした。

◆工場内に人が少ないことに驚きました。製品への異物混入を防ぐ観点からも有効ではないかと思いました。

◆品質を重視した工程管理に感心しました。以前に他社の工場を見学したことがありますが、それと比較

しても相当の差を感じました。

◆遺伝子組み換えに関しては、単に食品として口に入らないようにすればよいというだけでなく、遺伝子を組み換えられた品種が、種が飛ぶなどして通常の生態系に影響を及ぼすことの方が大きな問題であると考えています。その意味で、遺伝子を組み換えられた生物を原料として用いる場合は、慎重にご検討いただきたいと思います。

◆従業員の40%が女性であり、かつ常時約25名が出産または育児でお休みをとられていると伺い、女性にとって大変恵まれた環境であると感じました。女性にとって働きやすい職場は男性にも働きやすい職場であり、企業価値を高めていると思います。

◆『サステナビリティレポート2005』は充実した内容ですが、外来語が多く、少々読みづらいと感じました。より簡明であればよいと思います。

◆質疑の時間が短く感じられるほど、熱心なご説明をいただき、感謝します。特に、研究部門の担当者の応答には開発に対する真面目な姿勢が感じられ、好感が持てました。

(文責 主任研究員 佐藤智徳、
前任研究員 岡田 渉)

■第101回（神奈川 4月18日）

日本郵船株式会社 日本郵船歴史博物館

4月18日、神奈川県横浜市にある日本郵船歴史博物館で、「企業と生活者懇談会」を実施しました。社会広聴会員21名が参加し、「日本郵船歴史博物館」の見学などを行ったほか、「飛鳥」の元船長である野崎利夫館長代理から「クルーズの楽しみ方」の講演があり、質疑応答を行いました。

日本郵船からは、日本郵船歴史博物館の目黒征爾館長、野崎利夫館長代理、村上淳一チーム長のほか、本報グループの永井圭造グループ長が出席しました。



日本郵船歴史博物館を見学する参加者の皆さん

■日本郵船の歩み

1870年（明治3年）、三菱グループ創始者の岩崎弥太郎は土佐藩の回漕業者である九十九商会を継承し、民間による近代海運業に乗り出しました。九十九商会は、何度かの改称によって郵便汽船三菱会社となり、外国海運会社との競争に打ち勝って、事業を飛躍的に発展させました。

1885年（明治18年）9月29日、郵便汽船三菱会社は政府の指導により、激しい競争を繰り広げてきた共同運輸会社と合併して、日本郵船会社が設立されました。その後の日本郵船は外航航路を順次開設し、客船・貨客船および貨物船の船隊整備を積極的に行い、世界有数の海運企業に成長しました。

しかし、太平洋戦争によって日本郵船は多くの船舶と船員を失い、壊滅的な打撃を受けました。戦後も苦しい時期が続きましたが、1953年（昭和28年）にはほぼ戦前の航路を回復し、高度経済成長に伴う原材料の輸入の拡大に応じて、貨物の種類に応じて次々に専用船を建造しました。コンテナ化を推し進める一方、円高によるコストの上昇を合理化と事業のグローバル化によって切り抜けてきました。

現在、日本郵船は海運会社から総合物流企業へと成長しつつあります。一方、1960年（昭和35年）に「氷川丸」が引退した後、しばらくの間は客船事業を行っていませんでしたが、1990年（平成2年）、クルーズ事業を再開し、1991年（平成3年）に日本船籍の豪華客船「飛鳥」が、2006年（平成18年）には「飛鳥II」がデビューし、再び高い評価を得るようになりました。

2005年3月には、新たにグループ新中期経営計画「New Horizon 2007」を策定して、「世界をリードする、グローバルな海・陸・空の総合物流企業グループ」への飛躍を宣言しました。

■日本郵船歴史博物館

1936年（昭和11年）に日本郵船の横浜支店として建てられた「横浜郵船ビル」を改修して、2003年（平成15年）にリニューアルオープンしました。日本郵船と近代海運の歴史を様々な展示物を通して紹介するとともに、海と船により親しんでいただくことを目指しています。展示室のほか、オリエンテーションルームやITライブラリー、ミュージアムショップ、ティーコーナーなどを備えています。

■総合物流企業として

在庫を最小限に抑えてジャスト・イン・タイムで商品や原材料・部品を調達する、というお客さまの多様化・高度化したニーズに対し、海・陸・空の輸送モードを有機的に結び付けた輸送力と情報技術で応えるのが総合物流です。

例えば自動車関連産業では、従来の完成車の海上輸送に加えて、専用ターミナルの運営や完成車の内陸輸送を組み合わせ、部品工場を1台のトラックで巡回し

完成車工場へ輸送する（ミルクラン）一体化サービスを提供しています。

また、大手量販店などの小売業のお客さま向け製品物流サービスでは、複数の製品工場を1台のトラックで巡回集荷し、コンテナに混載した上で海上輸送して荷揚地の自営倉庫（クロスドック）に保管し、お客さまからのオーダーに応じて配送します。販売状況に応じて、最適な商品を最適な数量だけ、最適な店舗へ配送することができ、お客さまの在庫の削減が可能になります。

日本郵船グループは、世界規模の船隊に加え、海・陸・空にわたるハードと、情報システムなどのネットワーク、そして培われてきたノウハウを組み合わせた「ロジスティクス・インテグレーター」への飛躍を通して、総合物流企業を目指しています。

■「飛鳥」元船長 野崎利夫氏講演「クルーズの楽しみ方」

おそらく、客船によるクルーズは最も楽な旅です。乗船券や寄港地の案内は自宅に届きますし、大量の荷物も事前に宅配便が集荷してくれます。乗船日はパスポートだけ持って受付を済ませ、船室に入ると荷物が置かれています。あとは外国が次々に向こうからやって来るわけです。

船旅は退屈するのではないかとよくいわれますが、実際に退屈している人には会ったことがありません。また、長旅を飽きさせないように音楽鑑賞・ダンス・ヨガ・運動などいろいろな企画も用意されています。航海に出て1週間くらいすると乗客の皆さまの元気がなくなってきます。「どうなさいました」と聞くと、「船上での行事に全部参加していたらヘトヘトになってしまった」とおっしゃいます。そこで「ノー・アクティビティ・デイ（何もしない日）」を設けたところ、乗客の皆さまから大好評でした。

「飛鳥II」の定員は950名ですが、船を広々と使っていただくために、乗客720名を上限に運航しています。その10%に当たる70~80名は、おひとりで乗船される方です。おひとりの場合、寂しい思いをしないでいただくために、早い段階でいろいろな仕掛けを準備し、シングルスパーティーなども開催しています。飛鳥に

は客室の等級はありますが、一歩客室から出ますと受けるサービスは全部一緒です。トップクラスの客室の方も普通の客室の方も、食事をする場所を隔てたりするようなことはありませんし、チップも必要ありません。安心してご乗船いただけます。

最後に、「豪華客船」といわれますが、「豪華」というのは船の造りだけでなく、乗船した乗客の皆さまが下船の際、十分に満足し、楽しい時間を船上で過ごすことができたという感謝のお言葉をいただいて、初めて「豪華客船」といえるのだと思っています。



クルーズを語る「飛鳥」元船長の野崎利夫氏

■懇談会の模様

- Q. 原油価格が高騰していますが、現在の重油に代わる燃料の開発などは行っていいのでしょうか。
- A. 現状では代替燃料になるものはありませんが、子会社にMTI (Monohakobi Technology Institute) という研究機関を持っています。そこで、代替燃料として何か考えられないか研究している段階です。
- Q. 貨物船を主体とした事業を展開し、客船事業は副次的な位置付けとのことでしたが、これは今後とも変わらないのでしょうか。
- A. 会社にとって客船事業も大切な事業のひとつですが、売り上げや収益の点からいえば、メインは海運業や物流業になります。
- Q. 日本郵船が大変伝統のある企業であることが理解できましたが、時代の流れに対応していく中で、

昔と今とはどのような点が変わりましたか。

A. 昨年（2005年）、弊社は創立120周年を迎えましたが、その内の前半の60年が戦前、残りの60年が戦後になります。戦前の60年間の、売り上げや利益の中心は定期貨物航路でした。戦後の60年は、経済復興や高度経済成長を背景に定期専用貨物船に加えて不定期専用貨物船の会社へと企業の形態を多角化させました。

現在は海運に限らず、陸運・空輸も一体になった総合物流企業として、社長以下全社員が一生懸命に会社の変革に取り組んでいるところです。

■参加者からの感想

◆1885年の設立以来、日本近代の歴史と共にあり、戦時中は物資の輸送船や病院船に従事し、つらい時期があったことを初めて知りました。

◆戦争で沈没した船舶に対しても、感謝の念を抱いている日本郵船に大変感激いたしました。「モノ運び」のためにグローバルに活躍されることを願わずにはられません。

◆日本郵船歴史博物館は歴史を踏まえた事実と夢を感じ取れる場所でした。日本郵船の方々が丁寧に対応してくださったことに感謝しています。近い将来、船旅を楽しむ日が来ることを願っています。

◆客船クルーズの楽しみ方、飛鳥の元船長の経験に基づいた話など、非常に楽しく聞くことができました。わが国の船籍の商船隊が100隻以下というのは、何とも寂しい気がします。

◆あらゆるニーズに対応した船の種類が多さに驚きました。仕分け用ICチップの導入など今後の課題も多いかと思いますが、エネルギー問題、船員の人材教育、技術の継承などの力強い発展を期待しています。

◆貿易立国として飛躍的な発展を遂げてきた日本にとって、物流体制の確立なくして今日がなかったらと痛感しました。総合的・体系的に物流業務を

理解できたのは大きな収穫でした。

◆社員のどなたも海が好きで、海運のロマンを共有して会社を誇りにしていると感じました。働く人が会社の歴史、社会的使命に共感でき、存分に仕事ができるというのは、素晴らしいことだと思います。



懇談会の様子

（文責 主任研究員 工藤徹明、
専門研究員 土川慎一郎）

ステークホルダーミーティング

TOTOのCSRレポートを読む会

2月22日、福岡県北九州市にある株式会社サンアクアトートーで、東陶機器（TOTO）グループの「ステークホルダーミーティング」を実施しました。生活者13名が参加し、TOTOの関連会社のサンアクアトートーを見学しました。その後、参加者に事前にお配りしていた『CSRレポート2005』に基づき、TOTOグループの取り組みについて質疑懇談を行いました。TOTOからは、内田照雄CSR推進副本部長、廣塚謙良CSR企画部長、齊藤和明総務部担当部長、CSR企画部 高木聖久氏が出席しました。サンアクアトートーからは、大場洋一取締役社長と佐藤一英取締役総務課長が出席しました。



懇談会の様子

■サンアクアトートーの歩み

1993年（平成5年）、福岡県、北九州市、TOTOの共同出資により、*第三セクター方式の重度障害者雇用企業として、サンアクアトートーが設立されました。資本金は6000万円で、福岡県と北九州市がそれぞれ20%ずつ、TOTOが60%を出資しています。

会社設立当初は主に、TOTOの水栓金具やシャワーなどを組み立てていましたが、現在では*DTPを活用して、TOTO商品の取扱説明書やパンフレットなどを印刷したり、TOTOのシステムキッチンや新築住宅の配管図などの作図を行っています。

現在、95名の従業員がいて、34名が障害者です。そのうち重度障害者が31名を占めています。

■ノーマライゼーションへの取り組み

障害のある人が、障害のない人と同様の社会生活を送ることができるように社会福祉を進めることを「ノーマライゼーション」といいます。TOTOグループは、サンアクアトートーをはじめとして、ノーマライゼーションに基づいた活動を積極的に推進しています。

サンアクアトートーの施設内には、障害者が健常者と同様の仕事ができるように、様々な工夫がなされています。

工場内は、車椅子や杖を使用する人が安全に通れるように、駐車場から工場内まで、通路を広くとっています。また、トイレや洗面台は、高さや広さがそれぞれ異なっていて、障害者も健常者も、自分に合ったサイズのものを使うことができます。会議室や食堂のテーブルは、もたれても転倒しないだけの重量があり、身体を支えるための補助具として使うことができます。

設備だけではなく、工場での作業工程も工夫されています。全工程を一人で担当する方式をとっているため、社員が自分に合った工具をそろえて作業台を作り、無理のない姿勢で作業に取り組むことができます。



社員が自分に合った工具をそろえた作業台

*第三セクター方式
国や地方公共団体と民間企業との共同出資による事業形態。

*DTP
desktop publishingの略。パソコンや周辺機器を利用して、原稿作成から印刷までを行うこと。

■TOTOのCSR（企業の社会的責任）

TOTOの初代社長・大倉和親は、「親切が第一」という言葉を残しました。この言葉から、1962年（昭和37年）に、「愛業至誠 良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」という社是が誕生しました。

この社是の理念をCSR（企業の社会的責任）という観点でグループ全体に浸透させるため、2004年（平成16年）4月、CSR推進本部が発足しました。そこでまず手掛けたのが、TOTOグループとしてこの理念体系を整備することでした。

新しい理念体系には2つの柱があります。ひとつは「グループ共有理念」で、社是、グループ企業理念、グループ企業行動憲章から成ります。これらは、将来にわたってグループ全体で引き継いでいくべきものです。もうひとつは、「事業活動ビジョン」で、ビジョン、ミッション、中期経営計画など、時代や経営環境に合わせて変化していくべきものです。

このようにして、TOTOグループのCSRの精神を、グループの全社員が共有できるようにしています。

■懇談会の模様

Q. TOTOのCSR経営の中で、今後どういった点を特に重視されますか。

A. CSR経営を進める中での大きな課題として、不祥事を起こさないことが挙げられます。近年では特に、企業が不祥事を起こした結果、経営に影響するというケースが少なくありません。

最近力を入れているのは、調達先を含めたCSRです。調達先で何か問題があると、最終的にはTOTOが責任を負うことになってしまいます。従って、調達先の協力を得ながら、ともにCSRに取り組んでいきたいと考えています。

Q. 障害者を積極的に雇用することで、障害者や企業にとって具体的にどのようなメリットがありますか。

A. 現在、TOTOグループ全体での障害者雇用率は2.37%と、*法定雇用率の1.8%を大きく上回っています。また、グループ企業間での障害者と健常者の交流も非常に盛んです。

障害者と健常者が一緒に働くことで、障害者は

自分の仕事を見てもらう機会が増え、それが大きな励みや自信につながるのです。

また、障害者にも健常者にも使い勝手の良い製品作りのため、新商品のモニターなどにも積極的に関わっていただいています。

Q. 社員を活性化するために、どのような取り組みをされていますか。

A. 当社では、上司・部下のコミュニケーションを円滑にすることと、本人のキャリアプランを上司がサポートすることが、社員活性化のポイントとなっています。

具体的には、上司と意見を交換しながら自分のキャリアプランを策定する「キャリア申告制度」、キャリアプランに応じたスキルを身に付けるための「キャリア研修制度」があります。

また、自分の参加したいプロジェクトに申し込むことができる「公募制度」や、あらかじめ希望するセクションに自分をアピールしておく「ジョブリクエスト制度」を導入しています。

そのほかにも、一般職から専任職や総合職への職種転換制度を設け、能力に応じた職種を選択することができます。

Q. 水にかかわる企業として、水資源の活用にとどのように取り組んでいらっしゃいますか。

A. あるデータによれば、地球の水の97.5%が海水で、河川や湖の淡水はわずか0.01%といわれています。この0.01%を、世界の全人類が利用しているのです。従って、水資源の活用は全世界的な問題と受け止めています。

当社の便器の洗浄水量は、国内では8リットルのものが主流ですが、海外では6リットルの商品

※法定雇用率
「障害者の雇用の促進等に関する法律」によれば、国、地方公共団体、一般事業主は、その規模に応じて、社員数のうち定められた割合（＝法定雇用率）に相当する数以上の身体障害者または知的障害者を雇用しなければならないとされている。

が主流となっています。また、手を出している間だけ水が流れる手洗器や、保温性に優れたバスタブなど、節水につながる商品や地球環境に優しい商品を積極的に開発・販売しています。

商品面での取り組みだけではありません。水資源の保全に取り組んでいるNPO、NGO、市民団体などに対して、「TOTO水環境基金」という助成活動を行っています。

Q. ユニバーサルデザインへの取り組みについて教えてください。

A. 障害者も健常者も、また、高齢者も若い人も、すべての人が使いやすい商品を「ユニバーサルデザイン」と考えています。現在、当社の新商品は、すべてユニバーサルデザインを採用しています。

最近の取り組みとしては、商品そのものだけでなく、トイレ周りや浴室周りなどといった、商品を取り巻く空間のユニバーサルデザイン化を提案しています。また、高齢者施設や病院などで、介護の方がいるときもいないときも使いやすい商品の開発を進めています。

こうした取り組みを進めるために、この2月に、国内最大級となる「UD（ユニバーサルデザイン）研究所」を茅ヶ崎工場（神奈川県）内に開所しました。様々なシミュレーターやモデルルームなどを活用し、ユニバーサルデザイン商品の開発や検証を行っています。



サンアクアトーターの工場内部

■参加者からの感想

◆工場見学は「百聞は一見にしかず」で、一つひとつ丁寧に拝見させていただき、様々な工夫に感銘を受けました。

午後のディスカッションは、事前にCSRレポートを読んでいたので、一層理解が深まりました。報告書は分かりやすく、ボリュームがちょうどよいと思います。

ひとつ残念だったのは、せっかくの機会に参加者が少なかったことです。一人でも多くの方々が様々な立場で参加されると良いのではないかと思います。

◆北九州市民のひとりとして、TOTOには親しみを持って接しています。間もなく90周年を迎えられるとか。会社が社会に受け入れられ、繁栄してきた理由の一端をのぞくことができました。

◆今回は準備不足で自分の意見が言えず、残念でした。次に参加できれば、知識を持っていきたいと思っています。

◆身障者の雇用に大変力を注いでいるようでうれしくなりました。TOTOグループで働いている身障者の方々は何と幸せなのだろうと思いました。

製品の性格上、TOTOと水とは切り離すことができません。ますます節水に向けての研究をお願いします。

◆会社側の説明や、参加者のいろいろな意見も耳にして、CSRレポートをより深く理解することができました。今後、自分の生活の中に、環境に対する視点を持っていたいと思います。

◆障害者雇用の状況を実際に見て、深い感銘を受けました。ものづくりも大切ですが、人あってのものなので、TOTOは従業員の人たちや社会の人たちに対して、優しさやかわりを忘れないでほしいと思います。

（文責 主任研究員 岡田成能、
前主任研究員 岡田 渉）

「ネットワーク通信NO.26春号」を読んで

「第9回 生活者の“企業観”に関するアンケート」について

- 多くの方が、企業は本業に徹することを望んでいることが確認できました。優れた商品・サービス・技術を安く提供する努力を続けていけば、消費者の信頼を得られ、評判も良くなり、その企業はますます発展すると思います。(40代・女性・京都府)
- 商品・サービスの「質」を求める意見が多いことに驚きました。ちまたには「安さ」を優先する商品が多いと思いますが、質重視の企業が増えることを願います。(30代・女性・埼玉県)
- 私は商品・サービスを購入する際、価格より質を求めているわけではなく、価格に見合った質を求めています。「安かろう悪かろう」は問題外ですが、企業は値下げ競争ばかりに目を奪われず、質に見合った価格を消費者に要求し、きちんと理解を得るべきだと思います。(20代・女性・東京都)
- 企業は利益を上げるだけでは、これからの社会には受け入れられないと思います。積極的に社会に貢献し、地球環境も考慮していかなければなりません。我々もただ安いだけで商品を買うのはやめなければならないと思います。(50代・男性・香川県)
- 生活者のメセナに関する意識が少々低いように思います。もう少し評価してもよいのではないかと思います。本業、企業倫理などは当たり前のことで、その上で企業の在り方に目を向けてくれるような環境になればいいと思います。(50代・女性・青森県)

「識者と語る論談倶楽部」について

- コーポレート・レピュテーションという考え方に興味を持ちました。昔に比べ相対的に広告の効果が低減しているということや、コーポレート・レピュテーションの管理ということがこれからの企業の重要な

位置を占めるであろうとの説は納得できました。

- (60代・女性・千葉県)
- 「コーポレート・レピュテーション」「ステークホルダー」「コア・コンピタンス」など、聞き慣れない言葉が多く使われていて理解することが難しかったです。日本語に訳すと意味が違ってしまうのでしょうか。(60代・女性・愛知県)
- 「会社の評判」とは、経営者と従業員が「のれん」を守りつつ社会的責任を認識し、正々堂々と社業にまい進することだと理解しました。(60代・男性・東京都)
- 「コーポレート・レピュテーションは資産か」という点が興味深いテーマでした。経営者の社会的存在の認識が大切であると思います。(80代・男性・大阪府)

「企業と生活者懇談会」について

- 地下鉄の工法、安全性などは気掛かりな問題だけに、とても参考になりました。特に地震の際、地下の構造物の方が地上の構造物より比較的安全だということを知り、少し安心しました。(70代・女性・東京都)
- どうやって地下に車両を運ぶのかがよく分かりました。漫才ではないですが、不思議に思っていました。本当に高い技術ですね。感心しました。(50代・女性・兵庫県)
- シャノンの話が興味深かったです。光触媒のコーティング技術、また破れにくい窓の開発、リサイクルへの取り組みなど、企業の前向きな姿勢を知ることができました。(30代・女性・新潟県)
- 「樹脂サッシ」という言葉を初めて聞きました。省エネに役立ち、結露も防ぐ、という雪国にとって良いもののはずなのにあまり目にしません。ガラスの汚れも分解してくれるなど技術開発も進んでいる様子。今後も大いに期待します。(40代・女性・秋田県)
- アサヒビールが国内の全工場で廃棄物の再資源化率100%を達成したことは、素晴らしいことだと思

ます。(50代・女性・大阪府)

- アサヒビールの適正飲酒の啓発活動について初めて知りました。企業が社会の一員として、すべきことを実行していることが分かり、感心しました。(50代・男性・愛知県)
- 「参加者の感想が肯定的な見解ばかり」との意見が載っていましたが、実際に参加したことがあります。企業の真摯な姿勢に触れることになり、なかなか批判的な意見が出しにくいですね。(40代・女性・千葉県)
- 今後も地方の企業や工場を取り上げてください。会員は大都市に多いので参加者は少なくなるでしょうが、誌上で報告すれば多くの人に知ってもらえます。地方を応援し、活性化することにもなると思います。(50代・女性・東京都)

「ステークホルダーミーティング」について

- 損保協会は、様々な活動をしているようですが、残念ながら身近に感じられないのはなぜでしょう。パンフレットの作成やイベントの開催などで活動が完結してしまい、広がっていかないのではないのでしょうか。そんな中、「ぼうさい探検隊」は地域の子もたちや親を巻き込むいい試みだと思います。災害に関する豊富なノウハウを持っているのだから、PRを兼ねて積極的に活動してほしいです。(40代・女性・千葉県)
- 「盗難防止の日」というものを初めて知りました。せっかく良いことをしているのだから、もっとPRして広がっていくと良いと思いました。(20代・女性・埼玉県)
- 損保協会の概要は分かりましたが、参加者からの感想の中にもありますように、損害保険業の健全な発達と信頼性の維持にどう取り組んでいるのかをもっと知りたいと思いました。今後また、このようなテーマを取り上げてください。(70代・女性・神奈川県)
- 会社で、なぜこのような報告書を作っているのか疑問に思っていたのですが、このような機会があると、企業としても報告書を作る意味があると思います。(30代・男性・茨城県)
- 私も、何社か社会環境報告書を入手して読みました

が、自分に必要なところに目を通すだけなので、「読む会」の開催は良い企画だと思いました。

(50代・男性・北海道)

「経済広報センターニュース」について

- 社会広聴会員の分布が、関東、関西に集中しすぎているのが気になりました。東北、北陸、甲信越などでももっと会員を募集してはいかがでしょうか。(40代・女性・大阪府)
- 若い人の意見を聴き、我々の年代の意見との違いを調査することも大切だと思います。(80代・男性・三重県)
- 地元以外で開催される「企業と生活者懇談会」にも参加できることを知り、参考になりました。(70代・男性・山形県)
- 若者の意見を求めることは良いことで、世代の幅広さは大切なことだと思います。ただ、高齢化社会の日本では、高齢者の意見も重要になってくると思います。(50代・男性・福岡県)

ご意見・ご感想

- 社会広聴会員からの意見・感想を毎号楽しみにしています。年代別の視点の違いが面白いです。(70代・女性・千葉県)
- 生活者の代表として社会の声を代弁していく「社会広聴活動」は、やりがいがあります。このような活動を社会にもっとPRしてほしい。(50代・女性・鹿児島県)
- このような活動を通じて、企業と消費者の関係がより良いものになっていくことを期待します。(10代・男性・京都府)
- 1月24日付の日本経済新聞を見て入会しました。これを機会に様々な年齢の方と交流、意見交換したいです。(20代・女性・大阪府)

経済広報センターQ&A

経済広報センターは、社会広聴活動を通じて皆さまからご意見・ご質問を多数いただいています。複数の方からいただいたご意見・ご質問をQ&A形式でまとめてみました。

Q. 平日の会合に参加できません。「企業と生活者懇談会」「識者と語る論談倶楽部」を、土日に開催することもありますか。

A. 多くの方からご要望をいただいています、会合の土日開催ですが、このたび「企業と生活者懇談会」を6月4日の日曜日に実施いたしました(次号の『ネットワーク通信』に掲載予定)。今後も「識者と語る論談倶楽部」を含め、年に数回は土日に開催できるよう努力したいと考えています。

Q. アンケートの結果をもっと早く知ることができないでしょうか。

A. 現在、アンケートの集計結果につきましては、アンケート締め切り日の約1カ月半後に報告書を作成し、記者発表しています。その後、経済広報センターのホームページ(<http://www.kkc.or.jp/>)に掲載しています。次回のアンケートより、「eネット会員」の方へは、集計結果をホームページに掲載したことをメールでお知らせする予定です。

今後、集計作業を効率的に行い、迅速に結果を公表するため、また、資源の節約など環境負荷の軽減のため、現在の社会広聴会員の方に「eネット会員」への変更をお願いしています。

「eネット会員」には、アンケートや懇談会のご案内をインターネットで行います。メールアドレスをお持ちの方(携帯電話・PHSは除きます)でしたら「eネット会員」への変更ができますので、「変更用ホームページ」から「eネット会員」への変更を行ってくださるようお願いいたします。(<https://www.kkc.or.jp/society/member/update.html>)

Q. 抽選に外れた「企業と生活者懇談会」の報告を見ると、参加者が18名となっていました。定員は20名だったはずなのに、なぜでしょう。

A. 首都圏で開催する「企業と生活者懇談会」は毎回お申し込みが多く、抽選に外れてしまう場合もあり申し訳ございません。
「企業と生活者懇談会」は、企業と生活者が活発に「意見交換」を行うことに主眼を置いています。そのため、抽選で選定した20名前後の方に資料をお送りして、事前に読んでいただいています。また、企業には、参加者からの質問事項をお伝えし、当日のプログラムに組み込んでいただいています。そのような事情で、開催直前や当日のキャンセルは欠員の補充ができません。会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

Q. 学生に「社会広聴活動」を紹介するための資料はありますか。

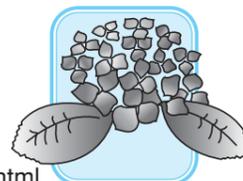


A. 経済広報センターのホームページに、学生向けのページがございます。こちらのページから入会画面に入ることができますので、どうぞご利用ください。

<http://www.kkc.or.jp/society/students.html>

社会広聴活動 お問い合わせ先

- 経済広報センター 国内広報部 社会広聴グループ
電話：03-3201-1412
- 経済広報センターホームページ
<http://www.kkc.or.jp/>
- 社会広聴活動のページ
<http://www.kkc.or.jp/society/index.html>



経済広報センターの最近の活動紹介

《エコノミイ・ファイル》

日本経済新聞に「エコノミイ・ファイル」という意見広告を掲載しています。2006年3～5月のタイトルをご紹介します。内容は当センターのホームページ(<http://www.kkc.or.jp/>)で見ることができます。

- 3月7日 国家の競争力強化のための「攻めの行政改革」の実現を求めます
- 3月14日 多様化する社内コミュニケーション
- 4月4日 少子化の進行に不安が82%
- 4月11日 広報部門の悩みは「効果測定」
- 5月9日 道路特定財源を一般財源化するなら減税を
- 5月23日 産業界・企業が取り組むべき少子化対策

《アンケート結果の新聞掲載記事》

2006年2月に実施した「少子化に関するアンケート」の結果がマスコミで取り上げられました。

- 4月2日 NHK総合ニュース、BSニュース
- 4月4日 日本経済新聞 5面 「少子化の進行に不安が82%」
- 4月6日 東京新聞 1面 「どうする? 少子化対策財源 8割『増税せず予算を見直し』」
- 4月6日 中日新聞 3面 「どうする? 少子化対策財源 8割『増税せず予算を見直し』」
- 4月6日 熊本日日新聞 5面 「少子化対策の財源『増税せずに』回答者の8割」
- 4月21日 日刊工業新聞 1面 「産業春秋」

《会員募集》

今年に入り、若年層に向けて、様々な社会広聴会員の募集活動を行っています。

- 1月 日本経済新聞意見広告「エコノミイ・ファイル」での案内(本誌No.26「2006春号」参照)
- 2005年度「*企業人派遣講座」受講学生に対する案内
- 3月 若手ビジネスパーソン向けポータルサイト「MYCOM BIZUP」(現「COBS ONLINE」)でのバナー広告
- 4月 2006年度「企業人派遣講座」受講学生に対する案内と、リーフレットの配布
- 経済広報センターホームページの「学生向けページ」の充実

これらの活動や、会員の皆さまのご協力の結果、新たに330名の社会広聴会員が加わりました。(内訳:学生48名、就業者250名、専業主婦・夫24名、無職8名)

*企業人派遣講座: 経済広報センターが実施している、大学の講義への企業人講師の派遣活動。大学生に対し、わが国の最新の経済の動向や産業の実態などについて実感をもって理解してもらうことを目的に、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者が直接講義を行うものです。1986年から実施し、2005年度は全国6大学に延べ100名の企業人講師を派遣しました。

2006年4月4日 日本経済新聞掲載

エコノミイ・ファイル [Vol.171]

少子化の進行に不安が82%

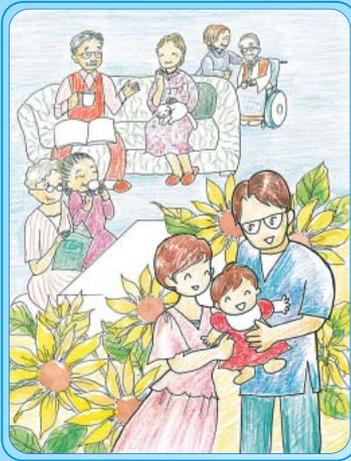
経済広報センター(会長 奥田 碩)は、広く社会の声を聞くため全国に4748名の「社会広聴会員」を組織しており、この度「少子化に関するアンケート」(2月に調査、回答率83.7%)を実施しました。

アンケート結果では、少子化の進行について「不安を感じている」が82%に達しました。今後の政府の少子化対策については、「現在の対策で十分」もしくは「必要ない」との回答は11%で、86%の方が「さらなる対策が必要」と考えていました。

その際の財源については、「増税はしないで国家予算の配分を変更すべき」との考えが53%と半数を超え、「増税もやむを得ない」との考えは12%でした。

詳しくは当センターのホームページをご参照ください。
 経済広報センター <http://www.kkc.or.jp/>





表紙のことば

一昔前は、誰もが様々な意味で「豊かな老後」を夢見ていました。しかし最近では、税金の負担増、将来支給される年金の減少、さらには産業や景気への影響など、少子化の進展に伴い「豊かな老後」に対する不安感が強くなったように感じられます。

仕事と育児の両立の難しさ、子育ての経済的負担、結婚や出産に対する意識の変化……少子化問題がクローズアップされるにつれ、様々な原因も分析され、少子化対策も検討されつつあります。しかし、今私たちが意識すべきなのは「家族愛」ではないでしょうか。家族の良さや素晴らしさを今一度かみしめることこそ、最も重要な少子化対策なのかもしれません。

事務局



佐藤 智徳 (後列左から2番目)

今回の「少子化」アンケートを担当いたしました。この問題の奥深さ、そして重要性について勉強することができました。この問題を考える時のスパンは、自分の生きている時代だけではなく、30年さらには半世紀先がどうなるのかを見据えて考えていかなければならないところに難しさがあるように思います。今回のアンケートや「識者と語る論談倶楽部」を踏まえ、一人でも多くの方に関心を持っていただければ幸いです。

工藤 徹明 (後列右から2番目)

今年は東京・秋田と2回満開の桜を見ることができました。しかし、社会広聴会員の皆さまとの出会いは一期一会、の心構えで臨んでいきたいと思っております。話は変わりますが、4月に着任して社会広聴活動を担当することになりました。いざ『ネットワーク通信』の原稿を書いてみると四苦八苦……。自らの国語力の不足を痛感します。今年は皆さまに読んでいただける文章が書けるよう、努力します！

岡田 成能 (後列左端)

先日、旅行で奈良公園を訪れました。国の天然記念物として知られる奈良のシカは、長年にわたり大切に保護されてきているのですが、ここ数年は出生数が死亡数を下回る状態が続いているそうです。そのため、現地ではシカの保護啓発活動が熱心に行われていました。日本の人口減少につながる少子化の問題は、私たちが自分自身で考え、取り組んでいかなければなりません。皆さまがこの問題を考える上で、今号の『ネットワーク通信』が何らかのお役に立てればと思います。

土川 慎一郎 (後列右端)

初めまして、このたび新たに社会広聴活動を担当させていただくことになりました。社会広聴活動を通していろいろな情報発信に努めていく中で、実際にいろいろと学ばせていただくことが多く、自分自身にとっても大変勉強になります。今後とも会員の皆さまとこのような問題を考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

高橋 美香 (前列左)

ただ今子育て真っ最中です。朝、少し熟っぼい子どもを保育園に連れて行き出勤すると、保育園から電話があるのではないかとドキドキ。「熱が上がってしまったので迎えに来てください」と電話が入ると、無理に連れて行ってかわいそうだったと後悔したり、職場を早退することを申し訳なく思ったり……。幸い職場の人が温かい言葉を掛けてくれるので、ありがたいですが、世の中恵まれた環境の人ばかりではありませんね。子どもは親だけが育てているわけではなく、周りのたくさんの方々を支えられて育てているということをつくづく感じます。

佐藤 亜矢子 (前列右)

前号で、「eネット会員」へのご変更をお願いしたところ、たくさんの方からご協力いただきました。しかし、まだ社会広聴会員全体の3分の1程度の人数という状況です。運営上の都合等により「eネット会員」の方にしかご案内できないアンケートなどもございます。社会広聴会員の皆さまにより多くの活動にご参加いただきたいと思いますので、ご変更が可能な環境にある方は、ぜひご協力いただきたいと思います。

ネットワーク通信 2006 NO.27
初夏号

発行/ (財) 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル7階

TEL: 03-3201-1412 FAX: 03-3201-1404

<http://www.kkc.or.jp/> 発行日/ 2006年6月30日



古紙配合率100%再生紙を使用しています